

【表紙】

| | |
|------------|------------------------------------|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成23年6月24日 |
| 【事業年度】 | 第40期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日) |
| 【会社名】 | 株式会社デジタルアドベンチャー |
| 【英訳名】 | Digital Adventure, Inc. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 矢島 重比古 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都港区六本木七丁目18番18号 |
| 【電話番号】 | 03(5772)7291 |
| 【事務連絡者氏名】 | 管理本部長 大山 智子 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都港区六本木七丁目18番18号 |
| 【電話番号】 | 03(5772)7291 |
| 【事務連絡者氏名】 | 管理本部長 大山 智子 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社 大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 決算年月 | 第36期 平成19年3月 | 第37期 平成20年3月 | 第38期 平成21年3月 | 第39期 平成22年3月 | 第40期 平成23年3月 |
|----------------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 売上高 (千円) | 4,000,530 | 4,171,095 | 3,642,483 | 6,134,493 | 5,840,541 |
| 経常利益又は 経常損失() (千円) | 367,702 | 363,093 | 34,065 | 171,895 | 591,285 |
| 当期純利益又は 当期純損失() (千円) | 3,767,837 | 323,587 | 60,637 | 653,737 | 736,590 |
| 包括利益 (千円) | | | | | 745,741 |
| 純資産額 (千円) | 2,203,806 | 2,706,281 | 3,301,040 | 3,470,361 | 2,754,800 |
| 総資産額 (千円) | 6,420,108 | 3,786,933 | 4,251,102 | 5,220,267 | 3,916,998 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 63.44 | 83.82 | 75.88 | 58.45 | 44.99 |
| 1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円) | 145.50 | 11.00 | 1.85 | 12.29 | 13.56 |
| 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 25.6 | 65.4 | 72.2 | 60.8 | 62.4 |
| 自己資本利益率 (%) | 112.2 | 15.7 | 2.2 | 20.9 | 26.2 |
| 株価収益率 (倍) | | 13.73 | 52.97 | | |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 167,614 | 519,581 | 242,794 | 329,893 | 450,913 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 194,864 | 493,106 | 58,641 | 772,687 | 175,510 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 177,248 | 2,506,222 | 464,530 | 94,803 | 79,933 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 (千円) | 2,692,580 | 1,200,969 | 1,916,648 | 1,713,145 | 992,819 |
| 従業員数 (名) | 96 | 99 | 109 | 150 | 136 |
| [ほか、平均臨時雇用者数] | [50] | [66] | [72] | [142] | [154] |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第36期、第39期及び第40期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。第37期及び第38期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式はありますが希薄化効果を有していないため、記載しておりません。

3 第36期、第39期及び第40期における株価収益率については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 決算年月 | 第36期 平成19年3月 | 第37期 平成20年3月 | 第38期 平成21年3月 | 第39期 平成22年3月 | 第40期 平成23年3月 |
|----------------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 売上高 (千円) | 2,381,301 | 2,684,172 | 2,234,879 | 4,459,211 | 4,165,765 |
| 経常利益又は 経常損失() (千円) | 381,149 | 211,516 | 37,578 | 286,408 | 655,061 |
| 当期純利益又は 当期純損失() (千円) | 5,362,320 | 305,353 | 52,135 | 687,694 | 984,583 |
| 資本金 (千円) | 4,137,120 | 4,392,946 | 4,665,496 | 3,999,492 | 3,999,492 |
| 発行済株式総数 (株) | 25,959,018 | 29,615,018 | 40,517,018 | 54,392,638 | 54,392,638 |
| 純資産額 (千円) | 2,173,168 | 2,620,987 | 3,234,871 | 3,358,156 | 2,408,711 |
| 総資産額 (千円) | 5,940,567 | 3,304,953 | 3,723,165 | 4,512,045 | 2,921,719 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 69.63 | 88.62 | 79.17 | 60.29 | 42.25 |
| 1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円) | () | () | () | () | () |
| 1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円) | 207.07 | 10.38 | 1.59 | 12.93 | 18.15 |
| 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 30.3 | 79.2 | 86.0 | 72.6 | 78.6 |
| 自己資本利益率 (%) | 124.27 | 13.8 | 1.8 | 21.2 | 35.3 |
| 株価収益率 (倍) | | 14.55 | 61.64 | | |
| 配当性向 (%) | | | | | |
| 従業員数 (名) | 62 | 66 | 68 | 109 | 92 |
| [ほか、平均臨時雇用者数] | [6] | [17] | [23] | [95] | [107] |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第36期、第39期及び第40期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。第37期及び38期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式はありますが希薄化効果を有しないため記載しておりません。

3 第36期、第39期及び第40期における株価収益率については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、平成10年3月30日付で、当社の前身であるミヅホ企画工業株式会社株主から全株式を株式会社デジタルアドベンチャーの事業推進に賛同した者が譲り受け、商号を株式会社デジタルアドベンチャーに変更を行うと同時に役員及び事業目的の変更を行い、当社としての現事業を発足させました。

従いまして、以下の記述は、当社が実質的に事業を開始しました平成10年3月30日以降についての記載を行い、当社の前身であるミヅホ企画工業株式会社についての記載は簡略化しております。

| 年月 | 沿革 |
|----------|--|
| 昭和46年12月 | 本店を東京都港区に置き、建築企画・設計業務等を事業目的として当社(株式会社デジタルアドベンチャー)の前身であるミヅホ企画工業株式会社を設立(資本金3百万円)。 |
| 昭和52年8月 | 資本金12百万円に増資。 |
| 昭和61年12月 | 本店を神奈川県横浜市に移転。 |
| 平成10年3月 | ミヅホ企画工業株式会社株主から全株式を株式会社デジタルアドベンチャーの事業推進賛同者が引き受け、商号を「株式会社デジタルアドベンチャー」に変更するとともに、本店を東京都渋谷区に置き、ソフトウェア・情報処理関連事業等を事業目的として発足。 |
| 平成10年4月 | 本店を東京都港区に移転。 |
| 平成10年4月 | デジタルコンテンツ配信事業に関し、大手インターネットプロバイダーと配信契約を締結。 |
| 平成11年8月 | 株式会社トリワークスにて開発した「デジブック」のインターネット上での独占販売権を取得。 |
| 平成11年9月 | デジタルカレンダー特許出願。 |
| 平成12年2月 | 日本電気株式会社との間で、同社スターキットCD-ROMに、デジタルカレンダーのバンドル(注)1が決定。 |
| 平成12年3月 | 資本金3億25百万円に増資。 |
| 平成12年7月 | 株式を大阪証券取引所(ナスダック・ジャパン・グロース 現大阪証券取引所)JASDAQ(グロース)に上場。 |
| 平成12年7月 | 資本金を5億80百万円に増資。 |
| 平成12年10月 | 日本電気株式会社との事業提携により、同社パソコンに当社デジタルカレンダーがプリインストール(注)2されポータル事業に進出。 |
| 平成14年4月 | 自社課金による総合アミューズメントサイト『アミューズメント・コンビニエンス冒険屋』サービス開始。 |
| 平成15年3月 | 資本金8億37百万円に増資。 |
| 平成16年3月 | 資本金10億35百万円に増資。 |
| 平成16年9月 | 資本金16億66百万円に増資。 |
| 平成17年2月 | 資本金20億5百万円に増資。 |
| 平成17年2月 | テレネット・ジェイアール株式会社(現連結子会社、平成20年5月株式会社アイロゴスへ社名変更)を買収。 |
| 平成17年8月 | 資本金22億54百万円に増資。 |
| 平成17年8月 | 株式会社ザ・ネット・プラン、株式会社グローバルアクセス、株式会社アルジー(現連結子会社)を買収。 |
| 平成17年11月 | 株式会社ドーンエンターテイメントジャパン(平成23年3月、株式会社DA Musicへ社名変更)、有限会社ドーンミュージック(平成23年3月、株式会社DA Music Publishingへ社名変更)(現連結子会社)を設立。 |
| 平成18年1月 | 資本金41億37百万円に増資。 |
| 平成19年3月 | コミュニティ事業のファンイベントとして、ソフ・スンホンジャパンファンミーティング2007 さいたまスーパーアリーナで開催。 |
| 平成19年4月 | 資本金43億92百万円に増資。 |
| 平成20年12月 | 資本金46億65百万円に増資。 |
| 平成21年2月 | ピーオーエフインターナショナル株式会社と合併契約締結。 |
| 平成21年5月 | ピーオーエフインターナショナル株式会社と合併。 |
| 平成21年8月 | 資本金39億99百万円に減資。 |

| 年月 | 沿革 |
|----------|--|
| 平成21年9月 | 東京ドームにて、アニメ「冬のソナタ」～もうひとつの物語9．29 IN東京ドーム”、「韓国の美をたどる旅」出版記念イベント“2010～2012 韓国訪問の年記念「韓国の美をたどる旅」9．30 IN東京ドーム”を2日連続で開催。 |
| 平成21年10月 | スカパー！に自社テレビ局「DATV」（スカパー！750ch）を開局し、アニメ「冬のソナタ」の日本初放送。 |
| 平成22年6月 | 韓国アイドルグループ「大国男児」とマネジメント契約を締結 |
| 平成22年6月 | 韓国人気ポップスグループSS501 のリーダーで大ヒットドラマ「花より男子」（韓国版）に出演の「キム・ヒョンジュン」とマネジメント契約を締結 |
| 平成22年12月 | 東京ドームにて、チャリティ番組『Message! to Asia』公開収録イベントを開催。小室哲哉氏からテーマソングの楽曲提供、企画趣旨に賛同したペ・ヨンジュン、GACKTほかアジアを代表するスターが番組出演。 |

(注) 1 「バンドル」とは、アプリケーションなどのソフトウェアがパソコン本体にセットされること、またはパソコンパッケージに同梱されることをいいます。

2 「プリインストール」とは、パソコンの中のソフトに予め入れ込まれてることを意味します。

3【事業の内容】

当社グループは、当社および当社と同様なコンテンツをインターネットを通じて配信している「株式会社アイロゴス」、動画を配信している「株式会社ドラゴンコンテンツ」、セールスプロモーションおよびセールスコミュニケーション活動を通じて特色のある商品を販売している「株式会社ザ・ネット・プラン」、衛星TV放送への送出業務を主体にその関連技術を提供している「株式会社アルジー」、音楽コンテンツ事業の「株式会社D A Music」（平成23年3月16日に株式会社ドーンエンターテインメントジャパンから社名変更）と「株式会社D A Music Publishing」（平成23年3月24日に有限会社ドーンミュージックから社名変更）およびインターネットによる課金・決済サービスを行っていた「株式会社グローバルアクセス」の連結子会社7社、並びにタレントのマネジメントやエンターテインメント事業を行うその他の関係会社「株式会社キーイースト」から構成されております。

当社グループの事業別に見た事業内容と位置付けは、以下のとおりであります。

なお、事業区分は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメンの区分と同一であります。

（デジタルコンテンツ配信事業）

当社は、各種デジタルコンテンツを携帯電話およびパソコンプロバイダー等の販路を経由してユーザーに提供しております。

また、連結子会社「株式会社アイロゴス」は、主として当社と同様なコンテンツを携帯電話およびパソコンを通じて配信しており、連結子会社「株式会社ドラゴンコンテンツ」はパソコンを通じて動画配信しております。

（物販事業）

当社は、e-コマースサイト「bofi」でのペ・ヨンジュン公式グッズをはじめとした物品の販売、大手コンビニエンス・ストアあるいは放送局等との提携・企画により、インターネット媒体との組合せによる媒体上での映画チケット、ドラマ・映画・有名タレントに関連するグッズのほか、有名タレント・ドラマのDVD等の販売を当社で行っております。また、連結子会社「株式会社ザ・ネット・プラン」は、“クロスブランド”をコンセプトとした商品開発・広告宣伝・販売促進等のセールスプロモーションを通じて物販事業をしております。

（ライセンス&メディアコミュニケーション事業）

当社は、俳優ペ・ヨンジュンを中心とした大型韓国コンテンツおよび著作権ビジネス等を展開しており、韓国芸能事務所等との提携・企画により、インターネット媒体との組合せによる媒体上での映画チケット、映画・有名タレントに関連するグッズのほか、有名タレント・ドラマのDVD等の販売を当社で行うとともに、韓国ドラマあるいは映画の配給権、それに関連する諸権利を国内関連企業と提携取得して事業化しております。また、コミュニティを形成して、特定のコンテンツ（ターゲットコンテンツ）に対して強いロイヤリティを持つユーザーを囲い込み、そのコミュニティ内での商品開発、コンテンツ販売およびオリジナル物販によるユーザー参加型コンテンツを強化するというコンセプトに基づき事業を行っております。さらに、自社テレビ局「D A TV」において、スカパー！Ch.750を中心にCS放送事業を展開しており、アジア・エンターテインメント・チャンネルとして“Discover Asia-enta! Television”をテーマに、アジアのプレミアムコンテンツを放送しております。

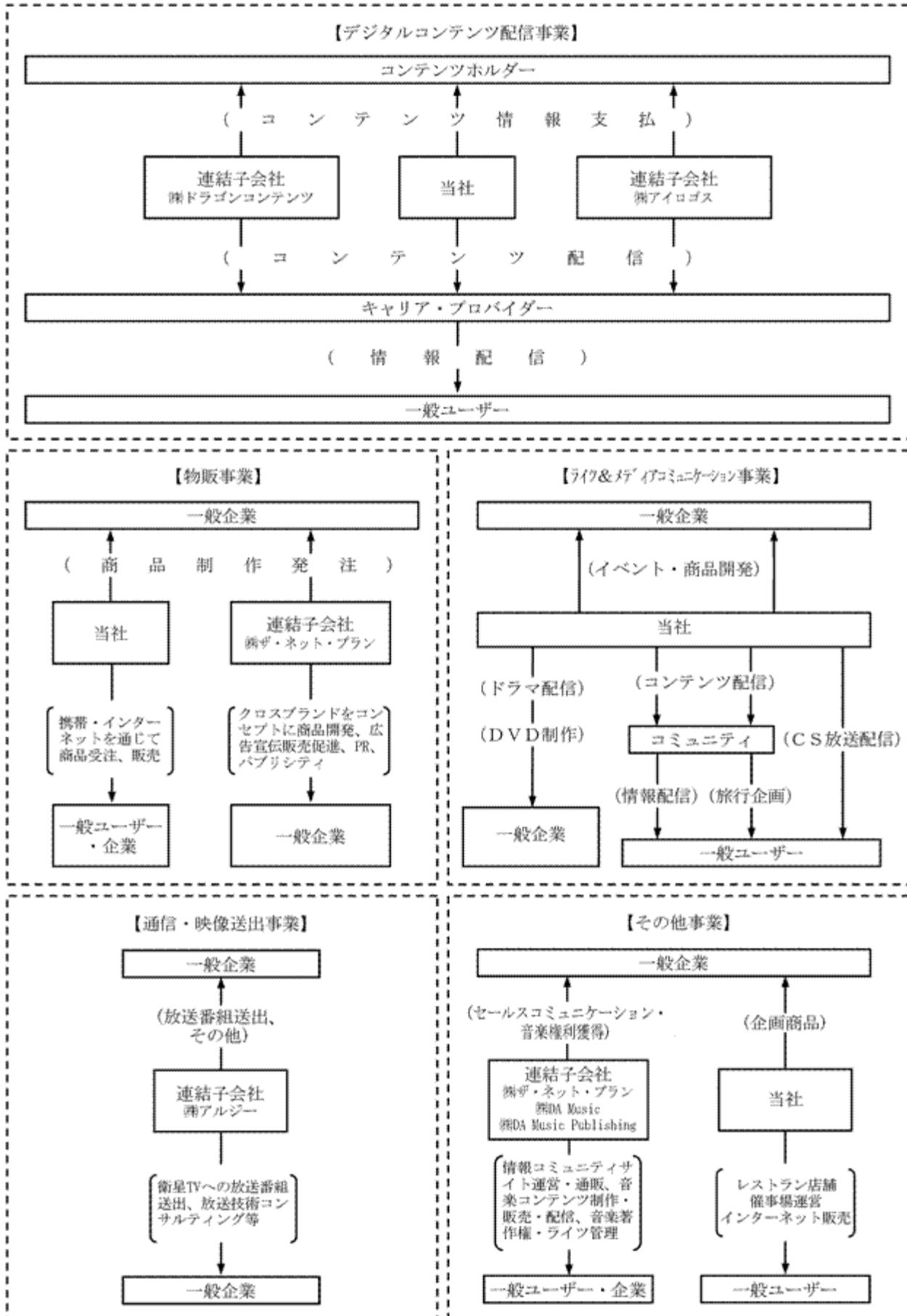
（通信・映像送出事業）

連結子会社「株式会社アルジー」は、スカイパーフェクTVへの放送送出、衛星アップリンク制作関連業務、ポストプロダクション、撮影収録およびデータセンター等の業務を行っております。

（その他事業）

当社は、外食部門として韓国伝統料理の「高矢禮」ブランドを展開しております。現在、レストラン2店舗（「高矢禮 火」/錦糸町および名古屋）を運営しており、また大手コンビニエンス・ストアとの企画商品やキムチ、韓国のり、スイーツ等のオリジナル商品を自社e-コマースサイトや百貨店等での催事場での販売をしております。連結子会社「株式会社D A Music」と連結子会社「株式会社D A Music Publishing」は、音楽コンテンツ事業を行っております。また、連結子会社「株式会社ザ・ネット・プラン」は、セールスコミュニケーションによる妊娠・出産・育児の情報交換コミュニティサイトの運営やモバイル通販サイトでの物販事業等をしております。

上記を事業系統図に表すと、以下のとおりであります。



4【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な 事業内容 | 議決権の所有 [被所有] 割合(%) | 関係内容 |
|-------------------------------|--------------|------------------|-----------------------------|--------------------------|---|
| (連結子会社) (株)アイロゴス | 東京都港区 | 24 | デジタル コンテンツ 配信事業 | 100 | 役員の兼任 4名 |
| (株)ザ・ネット・プラン (注) 2 | 東京都港区 | 66 | 物販事業 その他事業 | 99 | 当社との間で資金援助契約を締結しております。 役員の兼任 3名 |
| (株)アルジー (注) 3 | 東京都港区 | 10 | 通信・映像送 出事業 | 51 | 役員の兼任 5名 |
| (株)ドラゴンコンテンツ | 東京都港区 | 10 | デジタル コンテンツ 配信事業 | 100 | 当社との間で資金援助契約・業務委託契約を締結しております。 役員の兼任 1名 |
| 株式会社DA Music | 東京都港区 | 11 | その他事業 | 100 | 当社との間で資金援助契約を締結しております。 役員の兼任 2名 |
| 株式会社DA Music Publishing | 東京都港区 | 3 | その他事業 | 100 | 役員の兼任 2名 |
| (株)グローバルアクセス(注) 4 | 北九州市 小倉北区 | 10 | その他事業 | 100 | 当社との間で資金援助契約を締結しております。 役員の兼任 4名 |
| (その他の関係会社) (株)キーイースト (注) 5 | 大韓民国 ソウル市 | 百万韓国ウォン 6,322 | マネジメント・ エンターテイン メント事業 | [16] | 役員の兼任 2名 |

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 債務超過会社で債務超過の額は、平成23年3月末時点で491,601千円となっております。

3 (株)アルジーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

| | | |
|----------|-----------|-----------|
| 主要な損益情報等 | (1) 売上高 | 943,305千円 |
| | (2) 経常利益 | 771千円 |
| | (3) 当期純利益 | 28,689千円 |
| | (4) 純資産額 | 403,178千円 |
| | (5) 総資産額 | 787,749千円 |

4 実質事業を停止しております。

5 (株)キーイーストによる被所有者割合は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため、その他の関係会社としたものであります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(名) | |
|---------------------|---------|-------|
| デジタルコンテンツ配信事業 | 51 | (8) |
| 物販事業 | 11 | (1) |
| ライツ&メディアコミュニケーション事業 | 23 | (5) |
| 通信・映像送出事業 | 15 | (46) |
| その他事業 | 16 | (92) |
| 全社(共通) | 20 | (2) |
| 合計 | 136 | (154) |

- (注) 1 従業員数は就業員数であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 平成22年11月15日に公表の「事業構造改革および人員削減の実施」に伴い、不採算事業からの撤退、組織および人員のスリム化を実行した結果、前連結会計年度より大幅に減少しております。
 なお、臨時従業員については、年間平均のため前連結会計年度より増加しておりますが、当連結会計年度末時点では99名と大幅に減少しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|-------------|---------|-----------|------------|
| 92 (107) | 35.8 | 3.7 | 4,693 |

| セグメントの名称 | 従業員数(名) | |
|---------------------|---------|-------|
| デジタルコンテンツ配信事業 | 37 | (8) |
| 物販事業 | 7 | (-) |
| ライツ&メディアコミュニケーション事業 | 23 | (5) |
| 通信・映像送出事業 | - | (-) |
| その他事業 | 12 | (92) |
| 全社(共通) | 13 | (2) |
| 合計 | 92 | (107) |

- (注) 1 従業員数は就業員数であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 平成22年11月15日に公表の「事業構造改革および人員削減の実施」に伴い、不採算事業からの撤退、組織および人員のスリム化を実行した結果、前事業年度より大幅に減少しております。
 なお、臨時従業員については、年間平均のため前事業年度より増加しておりますが、当事業年度末時点では56名と大幅に減少しております。
 3 平均年間給与は基準外賃金を含め、ストック・オプションによる株式報酬費用は除いております。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や生産が増加し設備投資も持ち直しに転じる等、景気は緩やかに回復基調となりましたが、一方失業率が未だ高水準にあり、また海外景気の下振れ懸念や円高の進行が継続するなど景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。さらに、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響や、電力供給の制約等により、ますます先行きの見通しが困難な状況となっております。

このような経営環境の中、主力事業において、デジタルコンテンツ配信事業では、携帯電話における高速・大容量データ通信が可能な第三代携帯電話普及やスマートフォン市場が急拡大しており、多様化・多機能化はますます進捗し、様々な分野で可能性を持つ端末へと大きく変化しております。当連結会計年度においてはiPhone等スマートフォンへ向けた新規コンテンツ販売に本格的に参入し、またソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）でのオリジナルコンテンツ配信を開始いたしました。

また、ライツ&メディアコミュニケーション事業では、前連結会計年度に放送を開始しました自社テレビ局「DATV」において、ケーブル局での放送開始による販路拡大や、韓国で人気の新作ドラマの積極的投入、またチャリティ企画「ほほえみプロジェクト」を始動するなど、他社とは差別化された番組コンテンツの提供により契約件数増加を図ってまいりました。また、韓国アイドルグループ『大国男児』マネジメント契約を締結し、日本でのデビューへ向けた準備を進めてまいりました。

一方利益面については、各事業において既存事業の原価の見直しを図ったものの、DATV事業が未だ損益分岐点に至っていないこと、アニメ冬のソナタ製作委員会権利追加取得に伴うのれんの償却を行ったこと、不採算イベントがあったこと、また経費においては平成21年5月の当社とビーオーエフインターナショナル株式会社との合併による販売費及び一般管理費の増加が吸収できなかったことにより営業損失が拡大いたしました。

当連結会計年度において2期連続の赤字となる見通しとなったことを踏まえ、平成22年11月15日付「事業構造改革および人員削減の実施に関するお知らせ」に公表のとおり、不採算事業からの撤退、組織および人員のスリム化、取締役および監査役全員の報酬を一律20%削減等、次期以降の黒字化へ向けた事業構造改革を進めてまいりました。年度末までに、その他事業の飲食部門において高矢禮（ゴシレ）ブランドのフラッグシップ店である高矢禮白金店を平成23年2月末閉店、合併により重複した業務の整理・効率化による組織のスリム化、および一連の改革に伴う人員削減を管理部門含む全ての事業部において実行いたしました。これに伴い特別退職金50百万円を計上しております。

なお、当社グループにおきましては、東日本大震災関連での人的および物的被害は発生しておりませんが、3月予定のイベント開催が次期に延期となるなど3月の収支に若干の影響が発生しております。また、被災地の皆様を支援するべく、DATVチャリティ企画「ほほえみプロジェクト」の一環として、「東日本大震災復興支援」募金活動を展開いたしました。

この結果、売上高は58億40百万円（前期比4.8%減）、営業損失5億61百万円（前期は営業損失2億14百万円）、経常損失5億91百万円（前期は経常損失1億71百万円）、当期純損失7億36百万円（前期は当期純損失6億53百万円）となりました。

(2) セグメントの業績の概況

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。詳細は「4. 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご覧ください。

（デジタルコンテンツ配信事業）

引き続き既存サイトへのSEM（注）等施策による戦略的マーケティングを図りつつ、次世代携帯電話として急速にシェアを拡大しているiPhoneに代表されるスマートフォンへ向けた新規コンテンツ販売に本格的に参入し、またソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）でのオリジナルコンテンツ配信を開始いたしました。

利益面では、外注費の見直しを図るなどコスト削減に努めましたが、増加した経費負担が吸収できず、この結果、売上高は13億6百万円（前期比5.5%減）、営業損失は38百万円（前期は営業損失13百万円）となりました。

（注）SEMとは、Search Engine Marketing の略で、検索エンジンを広告媒体の一部と考え、検索エンジンからのユーザー誘導最大化を図るものです。検索エンジンのより上位に自社サイトが表示されるようコンテンツを最適化するSEO（Search Engine Optimization：検索エンジン最適化）や、キーワード連動型広告や、有料リスティングサービスによる広告掲載などの手法があります。これにより自社サイトの訪問数や売上を伸ばし実績につなげます。

(物販事業)

e-コマースサイト「bofi」でのオリジナル企画商品および「ペ・ヨンジュン 写真&映像集 ~ハワイの休日~」等の販売があったものの、当連結会計年度では大型イベントの開催がなかったこともあり、この結果、売上高は6億81百万円(前期比48.0%減)、営業利益は23百万円(前期比86.4%減)となりました。

(ライツ&メディアコミュニケーション事業)

自社テレビ局「DATV」(スカパー!750ch)の販路拡大を図り、平成22年6月にイツコム(iTSCOMC ATV311ch)にて開局いたしました。また、韓国で人気の新作ドラマ「ドリームハイ」「製パン王キム・タック」「メリは外泊中」等の日本初放送を行うなど、他社とは差別化された番組提供により契約件数増加を図ってまいりました。さらに、チャリティ企画「ほほえみプロジェクト」を始動し、第一弾企画として平成22年12月14日に東京ドームにてチャリティ番組「Message! to Asia」公開収録イベントを開催いたしました。同企画においては、小室哲哉氏からテーマソングの楽曲提供、企画趣旨に賛同したペ・ヨンジュン、GACKTほかアジアを代表するスターが番組出演するなど話題を提供いたしました。

新規事業としては、韓国アイドルグループ「大国男児」とマネジメント契約を締結し、DATVにて「100%大国男児」を独占放送するなど、日本でのデビューへ向けた準備に取り組んでまいりました。また、韓国人気ポップスグループSS501のリーダーで大ヒットドラマ「花より男子」(韓国版)に出演の「キム・ヒョンジュン」とマネジメント契約を締結し、DATVにて密着番組「キム・ヒョンジュン~素顔のまままで~」の独占放送やイベント開催、日本公式サイトを運営するなど、日本での本格的活動を開始いたしました。

利益面では、DATV事業が未だ損益分岐に至っていないこと、前期放送しましたアニメ冬のソナタ製作委員会権利の追加取得に伴うのれんの償却を行ったこと、また不採算イベントがあったことなどにより、この結果、売上高は23億66百万円(前期比15.3%増)、営業損失は5億47百万円(前期は営業損失3億14百万円)となりました。

(通信・映像送出事業)

連結子会社の株式会社アルジーのハイビジョン放送移行の次期へのずれ込みや関連編集事業での受注が減少しております。

利益面では、前連結会計年度でハイビジョン対応のための設備投資による減価償却費の増加したこともあり、この結果、売上高は7億79百万円(前期比4.1%減)、営業利益は31百万円(前期比61.9%減)となりました。

(その他事業)

その他事業の主力である飲食部門において、平成22年4月に東京都墨田区に「高矢禮‘火’ (ゴシレ‘ファ’) 錦糸町店」を新規開店しましたが、既存店舗での売上高減少には歯止めがかからず、平成23年2月に高矢禮ブランドのフラッグシップ店である高矢禮白金店を閉店いたしました。現在「高矢禮‘火’」ブランドで錦糸町・名古屋に2店舗を運営しておりますが、顧客層拡大を図るため、まずは名古屋店での新メニュー開発・店舗の改装等を実施しました。また、飲食部門の新規事業としてテレビ通販でのオリジナル商品開発および販売を行うなど新たな取り組みをしてまいりました。

利益面では、各店舗の売上減少に見合ったコスト管理を図ったものの、固定費等の負担削減には至らず、この結果、売上高は7億5百万円(前期比22.3%増)、営業損失31百万円(前期は営業損失1億49百万円)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ7億20百万円減少しており、9億92百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億50百万円の資金の減少(前年度は3億29百万円の増加)となりました。これは、主に税金等調整前当期純損失が6億82百万円あったものの、のれん償却額が1億66百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億75百万円の資金の減少(前年度は7億72百万円の減少)となりました。これは、主に製作委員会の権利(のれん)取得による77百万円の支出があったこと、および定期預金の預入による支出84百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、79百万円の資金の減少(前年度は94百万円の減少)となりました。これは、主にリース債務の返済による支出が75百万円あったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループはインターネット上でのデジタルコンテンツ配信事業および企業の行っているITビジネスにおけるe-Commerce(EC)市場の「One to One」マーケティングに対するソリューションサービスの提供、物販事業およびライツ&メディアコミュニケーション事業として、イベント事業、ファンクラブ運営事業、ドラマ等版權事業を主体とする会社であり、生産能力を測定することが困難なため、生産能力の記載は行っておりません。

(2) 受注実績

当社グループは受注生産を行っていないため、受注状況の記載はしておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | 前年同期比 (%) |
|--------------------------|--|-----------|
| デジタルコンテンツ配信事業 (千円) | 1,306,936 | 5.5 |
| 物販事業 (千円) | 681,577 | 48.0 |
| ライツ&メディアコミュニケーション事業 (千円) | 2,366,639 | 15.3 |
| 通信・映像送出事業 (千円) | 779,662 | 4.1 |
| 報告セグメント計 (千円) | 5,134,815 | 7.6 |
| その他事業 (千円) | 705,725 | 22.3 |
| 合計 (千円) | 5,840,541 | 4.8 |

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | | 当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | |
|------------------|--|--------|--|--------|
| | 金額(千円) | 割合 (%) | 金額(千円) | 割合 (%) |
| 株式会社ローソンエンターメディア | 620,457 | 10.11 | | |

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度では10%未満となりましたので記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

(1)当社グループの現状の認識について

当社グループは、当連結会計年度において2期連続で赤字となり、黒字化への事業回復に向けて不採算事業からの撤退 組織および人員のスリム化 取締役および監査役全員の報酬を一律20%削減等を試みることで、次期以降の黒字化へ向けた事業構造改革を進めてまいりました。次期以降については引き続き経営資源の「選択と集中」を進め、より一層筋肉質な企業体質となるべくコスト管理の徹底を図るとともに、業績回復への取り組みが急務と認識しております。

(2)当面の対処すべき課題の内容および対処方針

「デジタルコンテンツ配信事業」では、携帯市場の成熟化にともない新規加入者数が伸び悩み、買い替え需要も一時期より弱まる環境下において、一方では次世代携帯電話としてのiPhoneに代表されるスマートフォンが急速にシェアを拡大しており、ユーザーのニーズの変化に対応するコンテンツの提供および新機種への技術的な対応が重要となっています。

「ライツ&メディアコミュニケーション事業」では、韓国大型コンテンツおよび版權ビジネス等を展開しており、同事業への事業領域の拡大に伴う重要性が高くなっております。イベント等大型案件の実施・販売時期により業績変動が大きくなる可能性があるため、安定的に収益を確保できる事業モデルの構築が課題となっています。また、自社テレビ局「D A T V」が開局から3年目をむかえますが、当連結会計年度末時点では未だ損益分岐に至っており、黒字化が最大の課題となっており、まずは加入者増加のための販路拡大が急務であると認識しております。

「その他事業」の飲食部門においては、事業構造改革による不採店舗の閉店を実行しましたが、次期は店舗のコスト管理体制を強化するとともに、既存店舗の顧客層拡大を図るため、新メニュー開発、店舗の改装など、お客様のニーズを踏まえた店舗経営の施策が重要となっております。

以上の課題に対応するためには、人材の確保と育成が重要です。総合エンターテインメント企業へ成長するためには、様々な事業領域や変化の激しい市場環境に柔軟に対応できる人材の確保と育成ができる社内体制を構築することが課題となっています。

当社グループの経営を担う取締役および従業員は、これらの課題に応えるため一丸となって諸課題を解決し、当社グループの中長期的企業価値拡大と適正な配当が継続的にできる企業体質にするため、最大の努力をする所存であります。

4【事業等のリスク】

1) 事業環境について

インターネット関連技術について

インターネット関連技術は、技術革新の進歩が速く、また、それに応じての業界標準およびエンドユーザーのニーズの多様化が予想されます。このような状況変化に対し、当社グループは技術開発体制をより強化していく必要から、優秀な技術者の雇用には積極的に応じていく一方、優秀な技術力を持つ他社との提携関係を拡大強化することやあるいは海外からの新規技術の導入を含め積極的に技術導入を行い、業界標準およびエンドユーザーのニーズが変化、多様化することへの対応を図っていくことを基本方針としておりますが、これらの状況変化に、当社グループおよび提携先の技術力が対応できなかった場合には、当社グループの業界内での競争力は弱体化し、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

高速、大容量情報時代の競合について

ブロードバンド化という新時代を迎え、コンテンツ配信に対する多方面からの参入による競争が一段と加速してくると思われれます。

このような状況にあって、当社グループはこれまで手掛けてきたエンターテインメント分野のコンテンツ制作事業をより積極的に育成し、デジタルコンテンツ配信事業とデジタル加工・制作事業および物販事業をより密接にリンクさせていくことにより、動画・音声・映像等大容量コンテンツ事業への対応を行ないつつ、大容量情報インフラを保有する企業との間のアライアンスにつきましても、さらに積極的に取り組んでまいります。また、これとともに、物販関係を含めての新規分野の開拓を進めてまいります。一方、大容量コンテンツの場合、これらを支える通信インフラの整備が必要となりますが、かかる通信インフラの整備が予想どおりに進まない場合は、事業リスクが増大することも懸念されます。

このような状況が予想される中、当社グループがこの高速・大容量コンテンツに対応できない場合、また、これを支える通信インフラの整備が出来ない場合は、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

携帯電話によるインターネット接続サービスへの依存について

デジタルコンテンツ配信事業においては、携帯電話およびパソコンによるインターネット接続サービスに依存しておりますが、携帯電話およびパソコンによる接続はインターネット接続サービスの利用の増大により、通信インフラがネットワーク上の需要を処理できなくなり、その性能やサービスが低下するおそれがあります。過去システムダウン等の理由によるインターネット接続サービスの停止が発生しており、今後、このような状態が頻発した場合には、携帯電話およびパソコンによるインターネット接続サービスの利用者の伸び悩みや減少のおそ

れがあります。また、デジタルコンテンツ配信事業は、携帯電話およびパソコンのインターネット接続サービスの利用者を対象としていることから、当社グループの業績はこれらの利用者数の変動による影響を受けるものであり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

これらに加え、デジタルコンテンツにおいては、携帯電話およびパソコンによるインターネットワーク接続サービスに依存していることで、自然災害や事故などにより通信ネットワークが切断された場合は、サービス停止を招きます。また、アクセスの急激な増加等の一時的な負荷増大によって当社グループまたはキャリアのサーバーが作動不能に陥ったり、当社グループのハードウェアまたはソフトウェアの欠陥により正常な情報通信が行なわれなかったり、システムが停止する可能性があります。さらには、外部からの不正な手段によるコンピューター内への侵入等の犯罪や当社グループ担当者の過誤等によって、当社グループや取引先のシステムが置き換えられたり、重要なデータを消失または不正に入手されたりする恐れがあります。

このような障害が発生した場合には、当社グループに直接的弊害が生じるほか、当社グループシステムの信頼性の低下を招きかねず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

不正アクセスによる無料利用について

当社グループが配信するコンテンツについては、最先端のセキュリティ技術により、不正アクセスによる利用の防止のみならず、配信済みデータの不正コピー防止対策についても万全を期しております。インターネット上における情報セキュリティ技術の進歩が急速に進む一方で、これを突破しようとする不正利用者の悪質化も留まりをみせません。そのため、インターネット上におけるセキュリティ対策は、どれだけ講じても完全ということはないのが現状です。従って万が一当社グループの不正防止技術を突破する者が現れ、無料でサービス利用をされれば、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2) 法的規制・自主規制について

法的規制

コンテンツのデジタル化による事業の歴史は浅く、当社グループが扱っているデジタルコンテンツに対する著作権法上の理念が確立していないのが現況であります。将来的には徐々に整備されるものと予測しております。デジタルコンテンツに対する著作権法上の理念の確立に伴い、著作権者に対する印税配分等の法制化がなされることとなり、当社グループにおいても影響を受ける可能性があります。なお、当社グループは、デジタルコンテンツ配信事業において例外なく著作権者との間での印税契約をおこなって事業を推進しておりますが、著作権侵害等に係わる当社の調査・対応が不十分な場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

行政指導

a. コンテンツに対する行政指導

インターネット上でのデジタルコンテンツ配信に対し、暴力性、猥褻性、政治性といった側面で一部のコンテンツに対して行政指導が行われ、また、こうした側面での行政指導は今後も強化されるものと予想されます。当社グループは一般社会通念から、取扱いコンテンツの選別を図るとともに、必要に応じて課金システムとのリンク、その他の方法によりガードし、年齢制限規制等に対応しておりますが、より注意を払い、事業推進を図る所存であります。

b. 情報配信に対する行政指導

インターネットの利便性を悪用した悪事、迷惑行為が多発し、社会問題化しております。この面からも今後一定の行政指導が強化されるものと予想されます。

当社グループは、インターネット関連事業を推進する上でのエンドユーザーと企業の仲介役を務めるとともに一般パソコンユーザーのメールアドレスを管理する立場にあり、個人情報の流出等の防止に万全を期しております。

3) 事業内容上のリスク

当社グループは、従来「デジタルコンテンツ配信事業」を中核としてまいりましたが、平成21年5月1日の株式会社ビーオーエフインターナショナルとの合併に伴い、韓国大型コンテンツおよび版權ビジネスを展開することとなり、「ライツ&メディアコミュニケーション事業」および関連する「物販事業」への注力が本格化してまいりました。この結果、事業領域の拡大に伴い、新たな事業上のリスクを生じさせております。

変動するユーザーニーズの把握とそのユーザーに対応する優良コンテンツ等商品の提供対応力についてのリスク（市場リスク）

媒体の高機能化・大容量化を背景としての多方面からの参入によるユーザーニーズの分散化に拍車がかかり、一段と競争が激化しております。ユーザーニーズに即応できる魅力ある新規コンテンツを数多く開発・提供する必要があります。

媒体の高機能化・高速化・多様化あるいはユーザーの求める利便性に対応する技術対応力についてのリスク
(技術リスク)

インターネット関連技術の技術革新の進歩は速くかつ媒体使用者の幅の広がりから、ユーザーに対する親切で 易しさに重点をおいた技術対応力が強く求められております。

コンテンツ等については、著作権あるいは肖像権に対する法の整備状況と複雑さから生ずるリスク
(リーガル・リスク)

当社グループが配信、放送および商品化等するコンテンツは、著作権あるいは肖像権等と深く係っております。未だ、著作権法上の理念が確立していない状況であり、著作権の侵害等についての調査・適切な対応等が必要になります。

業種の性格上、当社グループは個人情報を多数保有しており、これらの流出リスク(個人情報管理リスク) 個人情報の流出事故が多発しておりますが、当社グループは個人情報を多数保有しており、いったん流出事故が生じた場合には、当社グループに対する信用力の失墜に繋がります。当社グループは、情報の管理に多大な注意を置く必要があります。

役職員が正確な事務を怠ることもしくは事故・不正等をおこすことまたはシステムが正常に機能しないことにより被る損失リスク(オペレーショナル・リスク)

役職員が管掌あるいは分掌業務について善管注意義務・忠実義務に則り、正確な事務を執行する必要性があります。また、インターネット関連事業にとってシステムの正確な稼働は生命線でもあります。この視点に立って業務を執行する必要性があります。

投資、M & A、諸権利確保、新規事業に対する投下資本回収あるいは事業撤退についての合理的予測に関連する能力リスクおよび判断のためのデータ作成能力リスク(合理的判断リスク)

特に、合理的判断能力は取締役求められるものであり、取締役は当該能力を高めるために自己研鑽を図る必要があります。また、個々の案件についても判断するに際しては、データの作成とデータに対する適切な判断をする必要性があります。

海外取引増加に伴う為替あるいは著作権その他の法的リスク(海外取引リスク)

当社グループは、主に韓国との取引が増加しており、取引にともなう為替リスクが高まっていること、著作権あるいは税法上の問題のほか、渉外上の法的事項について最大の留意をする必要性があります。

映像作品の買付・製作におけるリスク(事業投資リスク)

当社グループは、ドラマ等映像作品買付・製作のための投資については、大型案件に関しては原則として共同事業体方式を採っており、当社が幹事会社として出資を募る場合と、他社へ出資参加する場合があります。買付・製作した映像作品は、テレビ放映権、ビデオグラム化権、商品化権、イベント開催等、作品に係るより多くの権利を得ることで投資回収率を高めるよう努めております。また、過剰な先行投資がリスクであると認識し、投資残高に一定金額の制限を設けております。

とはいえ、個々の作品の視聴率や投資から回収までの期間が長期化することなどにより、損失を生じる可能性があります。また市場環境の変化による商品販売数の低迷などによる損失リスクもあります。

個々の作品やイベント等による業績の変動(業績変動リスク)

大型イベントの開催は、短期間で営業収入を急増させますが、開催時期が不定期であるため、四半期毎や事業年度での業績変動が大きくなる可能性があります。また、DVD等の発売時期も変動要因となります。

4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2期連続連結会計年度で営業損失、経常損失および当期純損失を計上し、また、当連結会計年度において4億50百万円の営業キャッシュ・フローのマイナスが発生しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況(重要事象等)が存在しております。平成22年11月15日付「事業構造改革および人員削減の実施に関するお知らせ」に公表のとおり、不採算事業からの撤退 組織および人員のスリム化 取締役および監査役全員の報酬を一律20%削減等、次期以降の黒字化へ向けた事業構造改革を進め、当連結会計年度末までに概ね構造改革は実行完了していること、資金の確保ができていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

以上に記載いたしました影響を与える事項について、当社グループが対応できなかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。なお、文中における将来に関する事項は当有価証券報告書の提出日現在において判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載した予想、見込み、見通し、方針、所存等の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご留意ください。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループは、下記の重要な会計方針が当社グループの連結財務諸表等を作成するに当たり使用される重要な見積りおよび判断に大きな影響を及ぼすと考えております。当社グループの経営陣は、連結財務諸表等の作成に際し、連結決算日における資産・負債の報告数値および偶発債務の開示ならびに連結会計年度における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りおよび判断を行わなければなりません。しかしながら、当社グループの経営陣は、過去の実績、現在の経済環境、その他の様々な要因に基づいて見積りおよび判断を行っているため、実際の業績とは大きく異なる可能性があります。

貸倒引当金について

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

貸倒引当金の設定に当っては、過去の貸倒率および債権者の経済状況や把握しているリスク等を勘案して回収可能性を見積り、十分な貸倒引当金の計上額を経営者の判断によって行っております。

資産除去債務について

資産除去債務の設定に当っては、使用見込期間を当該不動産賃貸借契約の期間および建物の耐用年数に応じて見積り、合理的な割引率を使用して資産除去債務の金額計上額を経営者の判断によって行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の連結子会社は、「デジタルコンテンツ配信事業」で株式会社アイロゴスおよび株式会社ドラゴンコンテンツ、「物販事業」および「その他事業」で株式会社ザ・ネット・プラン、「通信・映像送出事業」で株式会社アルジー、「その他事業」で株式会社D A Music、株式会社D A Music Publishingおよび株式会社グローバルアクセスの合計7社となりました。

売上高について

売上高につきましては、個別において大型イベント等がなかったこともあり、個別売上高41億65百万円（前事業年度比6.6%減）、連結売上高58億40百万円（前期比4.8%減）となりました。

「デジタルコンテンツ配信事業」においては、引き続き既存サイトへのSEM（注）等施策による戦略的マーケティングを図りつつ、次世代携帯電話として急速にシェアを拡大しているiPhoneに代表されるスマートフォンへ向けた新規コンテンツ販売に本格的に参入し、またソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）でのオリジナルコンテンツ配信を開始し、この結果、売上高は13億6百万円（前期比5.5%減）となりました。

「物販事業」においては、e-コマースサイト「bofi」でのオリジナル企画商品および「ペ・ヨンジュン 写真&映像集 ~ハワイの休日~」等の販売があったものの、当連結会計年度では大型イベントの開催がなかったこともあり、この結果、売上高は6億81百万円（前期比48.0%減）となりました。

「ライツ&メディアコミュニケーション事業」においては、自社テレビ局「DATV」（スカパー！750ch）の販路拡大を図り、平成22年6月にイツコム（i T S C O M C A T V 311 c h）にて開局いたしました。また、韓国で人気の新作ドラマ「ドリームハイ」「製パン王キム・タック」「メリは外泊中」等の日本初放送を行うなど、他社とは差別化された番組提供により契約件数増加を図ってまいりました。さらに、「チャリティ企画”ほほえみプロジェクト”」を始動し、第一弾企画として平成22年12月14日に東京ドームにてチャリティ番組『Message! to Asia』公開収録イベントを開催いたしました。同企画においては、小室哲哉氏からテーマソングの楽曲提供、企画趣旨に賛同したペ・ヨンジュン、G A C K Tほかアジアを代表するスターが番組出演するなど話題を提供いたしました。

新規事業としては、韓国アイドルグループ「大国男児」とマネジメント契約を締結し、DATVにて「100%大国男児」を独占放送するなど、日本でのデビューへ向けた準備に取り組んでまいりました。また、韓国人気ポップスグループSS501のリーダーで大ヒットドラマ「花より男子」（韓国版）に出演の「キム・ヒョンジュン」とマネジメント契約を締結し、DATVにて密着番組『キム・ヒョンジュン~素顔のまままで~』の独占放送やイベント開催、日本公式サイトを運営するなど、日本での本格的活動を開始いたしました。

この結果、売上高は23億66百万円（前期比15.3%増）となりました。

「通信・映像送出事業」においては、連結子会社の株式会社アルジーのハイビジョン放送移行の次期へのずれ込みや関連編集事業での受注が減少しております。この結果、売上高は7億79百万円（前期比4.1%減）となりました。

「その他事業」においては、その他事業の主力である飲食部門において、平成22年4月に東京都墨田区に「高矢禮'火'(ゴシレ'ファ')錦糸町店」を新規開店しましたが、既存店舗での売上高減少には歯止めがかからず、平成23年2月に高矢禮ブランドのフラッグシップ店である高矢禮白金店を閉店いたしました。現在「高矢禮'火'」ブランドで錦糸町・名古屋に2店舗を運営しておりますが、顧客層拡大を図るため、まずは名古屋店での新メニュー開発・店舗の改装等を実施しました。また、飲食部門の新規事業としてテレビ通販でのオリジナル商品開発および販売を行うなど新たな取り組みをしております。この結果、売上高は7億5百万円(前期比22.3%増)となりました。

売上総利益について

売上総利益につきましては、各事業において既存事業の原価の見直しを図ったものの、「ライツ&メディアコミュニケーション事業」で、D A T V事業において新作ドラマ購入費用の増加、不採算イベントがあったこと等により利益率が下がっております。この結果、売上総利益は11億54百万円(前期比17.9%減)に止まりました。

営業利益について

販売費及び一般管理費につきましては、平成21年5月1日付の株式会社ビーオーエフインターナショナルとの合併以降2期連続で増加しており、「ライツ&メディアコミュニケーション事業」で、アニメ冬のソナタ製作委員会権利追加取得に伴うのれんの償却を行ったっております。この結果、営業損失5億61百万円(前連結会計年度は営業損失2億14百万円)となりました。

経常利益について

営業外収益は、前連結会計年度においてウォン定期預金での為替差損計上があったため、当連結会計年度においては大幅に減少し、営業外費用は、ウォン定期預金での為替差損計上などにより増加しており、この結果、経常損失5億91百万円(前連結会計年度は経常損失1億71百万円)となりました。

税金等調整前当期純利益について

特別損益は、前連結会計年度において「その他事業」のうち飲食部門で減損損失3億41百万円を特別損失に計上しており、当連結年度は事業構造改革実施に伴う特別退職金および資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額計上等により、特別損失が大幅に減少し、この結果、税金等調整前当期純損失は6億82百万円(前連結会計年度は税金等調整前当期純損失5億73百万円)となりました。

当期純利益について

税金等調整前当期損失6億82百万円に、法人税等の調整を行った結果、当期純損失7億36百万円(前連結会計年度は当期純損失6億53百万円)となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当連結会計年度末における現金及び現金同等物は7億20百万円減少しており、営業活動における資金の減少4億50百万円(前年度は3億29百万円の増加)、投資活動による資金の減少1億75百万円(前年度は7億72百万円の減少)、および財務活動による資金の減少79百万円(前年度は94百万円の減少)によるものです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億50百万円の資金の減少(前年度は3億29百万円の増加)となりました。これは、主に税金等調整前当期純損失が6億82百万円あったものの、のれん償却額が1億66百万円あったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億75百万円の資金の減少(前年度は7億72百万円の減少)となりました。これは、主に製作委員会の権利(のれん)取得による77百万円の支出があったこと、および定期預金の預入による支出84百万円があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、79百万円の資金の減少(前年度は94百万円の減少)となりました。これは、主にリース債務の返済による支出が75百万円あったことによるものであります。

(4) 現状と見通し

次期(平成23年4月1日~平成23年12月31日)の見通しについては次のとおりであります。

当社は、平成23年5月13日付「決算期変更および定款一部変更に関するお知らせ」に公表のとおり、次期において株式会社キーイーストの連結対象子会社となることに伴い、同社と決算期を連動させ、今後の連結決算、事業計画の策定、事業運営の効率化、並びに会計監査の同時性を図るため、当社および全ての連結子会社の事業年度を毎年1月1日から12月31日までに変更する予定です。従いまして、決算期変更の経過期間となる次期は、平成23年4月1日から平成23年12月31日までの9か月決算となる予定です。

当社グループは、2期連続の赤字となり、当期において、次期以降の黒字化へ向けた事業構造改革および人員削減を進めてまいりました。次期においては、より一層筋肉質な企業体質となるべくコスト管理の徹底を図り、経営資源を集中させることでの収益確保が急務となっております。

各事業部門の見通しは以下の通りとなります。

デジタルコンテンツ配信事業においては、拡大する携帯電話向けコンテンツ配信の市場規模へ向けて、引き続き携帯電話へのコンテンツ配信へ経営資源を集中し、次世代携帯電話であるスマートフォンへのコンテンツ配信の強化およびSNSでのオリジナルコンテンツ配信による売場の拡大を図ることで、収益拡大を目指してまいります。

物販事業においては、e-コマースサイト「bofi」での、当連結会計年度においてライセンス&メディアコミュニケーション事業にてマネジメント契約したタレントをはじめとしたオリジナル商品の企画による収益拡大を目指してまいります。

ライセンス&メディアコミュニケーション事業においては、次期において自社テレビ局「DATV」が開局から3年目をむかえますが、当期末時点では未だ損益分岐に至っておらず黒字化が最大の課題となっております。まずは加入者増加のための販路拡大が急務であると認識しており、ケーブルテレビ等での開局のために積極的な営業活動や加入促進キャンペーン等を展開してまいります。また、引き続き他社とは差別化された番組コンテンツ提供による新規加入者獲得を目指してまいります。さらに、当期においてマネジメント契約した「大国男児」の日本での本格的活動を展開し、当社大株主でペ・ヨンジュンの韓国でのマネジメント会社である株式会社キーイーストとの事業協力体制を強化することで、アジアでのエンターテインメント事業領域の拡大をり収益改善を目指してまいります。

通信・映像送出事業においては、連結子会社「株式会社アルジー」でハイビジョン放送へ向けた新規顧客獲得など収益増が見込まれております。

その他事業においては、当期において外食部門での事業構造改革による不採店舗の閉店を実行しましたが、次期は店舗のコスト管理体制を強化するとともに、前期末の名古屋店に続き「高矢禮'火'」錦糸町店でも新メニュー開発・店舗の改装等による顧客層拡大を図ってまいります。また、前期の新規事業として取り組みましたテレビ通販でのオリジナル商品開発および販売を拡大し、百貨店等催事場での販売も併せて展開してまいります。また、連結子会社「株式会社ザ・ネットプラン」において、新規事業として調剤薬局と提携した調剤薬局以外の商品を店頭や宅配での販売を行う事業が本格稼働する予定であります。

(5) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、2期連続連結会計年度で営業損失、経常損失および当期純損失を計上し、また、当連結会計年度において4億50万円の営業キャッシュ・フローのマイナスが発生しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況（重要事象等）が存在しております。当連結会計年度において、不採算事業からの撤退組織および人員のスリム化、取締役および監査役全員の報酬を一律20%削減等、事業構造改革を概ね完了し、次期以降の業績回復へ向けた筋肉質な企業体質への改善を図ってまいりました。引き続き事業構造の見直しおよびコスト管理の徹底を行うとともに、DATV事業の業績向上が急務であると認識し、まずは加入者増加のための販路拡大を図ることが最重要課題と考え、実行してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、技術革新やシステム移行に対応するため、通信・映像送出事業を中心に145百万円の設備投資を実施しました。

デジタルコンテンツ配信事業においては、携帯電話を中心とした新規サイト用システム開発等に21百万円、物販事業においてはe-コマースサイトbofiのシステム開発等に11百万円、ライツ&コミュニケーション事業においては、コミュニティファンサイト用システム開発等に8百万円、通信・映像送出事業においては、CS放送のハイビジョン移行に対応するため、放送送出、映像撮影および編集等にハイビジョンに対応した機材・機器等に97百万円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (名) |
|---------------|---------------|------------|----------|-------|--------|--------|--------|-------------|
| | | | 建物 | リース資産 | ソフトウェア | その他 | 合計 | |
| 本社 (東京都港区) | デジタルコンテンツ配信事業 | 営業、制作、業務施設 | - | - | 44,955 | 14,195 | 59,150 | 37 (8) |
| | 全社 | 管理、営業 | 27,659 | 4,156 | 6,008 | 11,229 | 49,054 | 13 (2) |

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置、工具器具備品、車両運搬具等であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 従業員数の()は、臨時従業員数であり、外書で記載しております。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (名) |
|---------|---------------|---------------|-------------------|----------|---------|------------|--------|---------|-------------|
| | | | | 建物 | リース資産 | ソフト ウェア | その他 | 合計 | |
| (株)アルジー | 本社 (東京都港区) | 通信・映像 送出事業 | 管理、営業、 制作、業務施設 | 68,231 | 202,741 | 6,133 | 35,642 | 312,749 | 21 (46) |

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置、工具器具備品、車両運搬具等であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 従業員数の()は、臨時従業員数であり、外書で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 100,000,000 |
| 計 | 100,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成23年6月24日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|-----------------|
| 普通株式 | 54,392,638 | 54,392,638 | 大阪証券取引所 JASDAQ (グロース) | 単元株式数 1,000株 |
| 計 | 54,392,638 | 54,392,638 | | |

(注) 提出日現在発行数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの間に、新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議(平成19年6月28日) 1

| | 事業年度末現在 (平成23年3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成23年5月31日) |
|--|---|---------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 294 | 277 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | - | - |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 単元株式数1,000株 | 普通株式 単元株式数1,000株 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 294,000 | 277,000 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 167(注)3 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成22年2月16日～ 平成25年2月15日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 167 資本組入額 84 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 新株予約権は以下の割合を上限として行使することができるものとします。 (1) 平成22年2月16日から平成23年2月15日まで 割当数の3分の1 (2) 平成23年2月16日から平成24年2月15日まで 割当数の3分の2 (3) 平成24年2月16日から平成25年2月15日まで 割当数のすべて | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要する。 | 同左 |
| 代用払込みにに関する事項 | | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | | |

(注) 1 付与の対象になる取締役及び従業員は、平成19年11月30日現在に在任する取締役及び在籍する従業員であります。

2 権利付与日以降、株式の分割(配当可能利益又は準備金の資本組入れによる場合も含むものとし、以下同様)又は併合が行われる場合、未行使の新株予約権の目的たる株式は、次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3 権利付与日以降、株式の分割又は併合が行われる場合、次の算式により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

又、上記のほか権利付与日以降、合併その他発行価額を調整すべき事由が生じた場合には、合併比率等を勘案して発行価額を適切に調整します。

4 その他権利行使に関する条件については、平成19年6月28日開催の定時株主総会以後に開催される取締役会決議により決定し、対象者との間で締結する契約に基づくものとする。

株主総会の特別決議(平成19年6月28日) 2

| | 事業年度末現在 (平成23年3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成23年5月31日) |
|--|---|---------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 45 | 45 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | - | - |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 単元株式数1,000株 | 普通株式 単元株式数1,000株 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 45,000 | 45,000 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 160(注)3 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成22年3月18日～ 平成25年3月17日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 160 資本組入額 80 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 新株予約権は以下の割合を 上限として行使することがで きるものとします。 (1) 平成22年3月18日から 平成23年3月17日まで 割当数の3分の1 (2) 平成23年3月18日から 平成24年3月17日まで 割当数の3分の2 (3) 平成24年3月18日から 平成25年3月17日まで 割当数のすべて | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するときは 当社取締役会の承認を要す る。 | 同左 |
| 代用払込みにに関する事項 | | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事 項 | | |

(注) 1 付与の対象になる子会社取締役及び当社への受入出向社員は、平成19年11月30日現在に在任する子会社取締役及び当社への受入出向社員であります。

- 2 権利付与日以降、株式の分割(配当可能利益又は準備金の資本組入れによる場合も含むものとし、以下同様)又は併合が行われる場合、未行使の新株予約権の目的たる株式は、次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 3 権利付与日以降、株式の分割又は併合が行われる場合、次の算式により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

又、上記のほか権利付与日以降、合併その他発行価額を調整すべき事由が生じた場合には、合併比率等を勘案して発行価額を適切に調整します。

- 4 その他権利行使に関する条件については、平成19年6月28日開催の定時株主総会以後に開催される取締役会決議により決定し、対象者との間で締結する契約に基づくものとする。

株主総会の特別決議(平成20年6月25日)

| | 事業年度末現在 (平成23年3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成23年5月31日) |
|--|---|---------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 595 | 580 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | - | - |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 単元株式数1,000株 | 普通株式 単元株式数1,000株 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 595,000 | 580,000 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 133(注)3 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成22年7月29日～ 平成25年7月28日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 133 資本組入額 67 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 新株予約権は以下の割合を 上限として行使することがで きるものとします。 (1) 平成22年7月29日から 平成23年7月28日まで 割当数の3分の1 (2) 平成23年7月29日から 平成24年7月28日まで 割当数の3分の2 (3) 平成24年7月29日から 平成25年7月28日まで 割当数のすべて | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するときは 当社取締役会の承認を要す る。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | | 同左 |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事 項 | | 同左 |

(注) 1 付与の対象になる役員、従業員、子会社取締役及び当社への受入出向社員は、平成20年6月30日現在に在任する子会社取締役及び当社への受入出向社員であります。

2 権利付与日以降、株式の分割(配当可能利益又は準備金の資本組入れによる場合も含むものとし、以下同様)又は併合が行われる場合、未行使の新株予約権の目的たる株式は、次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3 権利付与日以降、株式の分割又は併合が行われる場合、次の算式により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

4 その他権利行使に関する条件については、平成20年6月25日開催の定時株主総会以後に開催される取締役会決議により決定し、対象者との間で締結する契約に基づくものとする。

株主総会の特別決議(平成21年6月24日)

| | 事業年度末現在 (平成23年3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成23年5月31日) |
|--|---|---------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 874 | 863 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | - | - |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 単元株式数1,000株 | 普通株式 単元株式数1,000株 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 874,000 | 863,000 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 142(注)3 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成23年6月25日～ 平成26年6月24日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 142 資本組入額 71 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 新株予約権は以下の割合を 上限として行使することがで きるものとします。 (1) 平成23年6月25日から 平成24年6月24日まで 割当数の3分の1 (2) 平成24年6月25日から 平成25年6月24日まで 割当数の3分の2 (3) 平成25年6月25日から 平成26年6月24日まで 割当数のすべて | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するとき は当社取締役会の承認を要す る。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | | 同左 |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事 項 | | 同左 |

(注) 1 付与の対象になる取締役及び従業員は、平成21年6月24日現在に在任する取締役及び在籍する従業員であります。

2 権利付与日以降、株式の分割(配当可能利益又は準備金の資本組入れによる場合も含むものとし、以下同様)又は併合が行われる場合、未行使の新株予約権の目的たる株式は、次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3 権利付与日以降、株式の分割又は併合が行われる場合、次の算式により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

又、上記のほか権利付与日以降、合併その他発行価額を調整すべき事由が生じた場合には、合併比率等を勘案して発行価額を適切に調整します。

4 その他権利行使に関する条件については、平成21年6月24日開催の定時株主総会以後に開催される取締役会決議により決定し、対象者との間で締結する契約に基づくものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|----------------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成19年4月13日 (注)1 | 3,630,000 | 29,589,018 | 250,470 | 4,387,590 | 250,470 | 4,182,390 |
| 平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)2 | 26,000 | 29,615,018 | 5,356 | 4,392,946 | 5,356 | 4,187,746 |
| 平成20年12月12日 (注)3 | 10,902,000 | 40,517,018 | 272,550 | 4,665,496 | 261,648 | 4,449,394 |
| 平成21年5月1日 (注)4 | 13,875,620 | 54,392,638 | - | 4,665,496 | 763,159 | 5,212,554 |
| 平成21年8月31日 (注)5 | - | 54,392,638 | 666,004 | 3,999,492 | 5,212,554 | - |

(注)1 有償第三者割当、発行価格 138円 資本組入額 69円

2 新株予約権行使、発行価格 412円 資本組入額 206円

3 有償第三者割当、発行価格 49円 資本組入額 25円

4 ビーオーエフインターナショナル株式会社と合併、合併比率1:106.90

5 資本金及び資本準備金の減少は、欠損補填に伴うものです。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | 単元未満 株式の状況 (株) | |
|-----------------|----------------------|------|--------------|------------|--------|-------|-----------|----------------------|---------|
| | 政府及び 地方公共 団体 | 金融機関 | 金融商品 取引業者 | その他の 法人 | 外国法人等 | | 個人 その他 | | 計 |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数 (人) | - | 1 | 18 | 57 | 13 | 6 | 4,168 | 4,263 | - |
| 所有株式数 (単元) | - | 416 | 1,209 | 9,590 | 10,376 | 6,084 | 26,585 | 54,260 | 132,638 |
| 所有株式数 の割合(%) | - | 0.8 | 2.2 | 17.6 | 19.1 | 11.2 | 49.1 | 100.0 | - |

(注) 自己株式77,029株は、「個人その他」に77単元及び「単元未満株式の状況」に29株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|---------------------------------------|--|---------------|----------------------------|
| 株式会社キーイースト (常任代理人 SMBC日興証券株式会社) | 6F AMERICAN STANDARD BLDG110-1, SAMSEONG-DONG, GANGNAM-KU, SEOUL, KOREA (東京都千代田区丸の内3丁目3番1 号) | 8,645 | 15.89 |
| 株式会社ピーオーエフインベスト メント | 東京都港区六本木7丁目18番18号 | 8,000 | 14.70 |
| 斐 容浚 (常任代理人 SMBC日興証券株式会社) | GUANGJOO-CITY, KYUNG-DO, KOREA (東京都千代田区丸の内3丁目3番1 号) | 5,230 | 9.61 |
| ROVERPAC LIMITED | 351F, ONE INTERNATIONAL FINANCE CENTRE 1 HARBOUR VIEW STREET. CENTRAL. HONGKONG | 1,480 | 2.72 |
| 京楽産業株式会社 | 名古屋市中区錦3丁目24番4号 | 1,000 | 1.83 |
| 斐 聖雄 | 東京都港区 | 800 | 1.47 |
| 大阪証券金融株式会社 | 大阪市中央区北浜2丁目4番6号 | 416 | 0.76 |
| 大淵 繁保 | 千葉県船橋市 | 398 | 0.73 |
| S M B Cフレンド証券 | 東京都日本橋兜町7丁目12番 | 365 | 0.67 |
| 安藤 英基 | 東京都品川区 | 330 | 0.60 |
| 下田 雅大 | 東京都武蔵村山市 | 330 | 0.60 |
| 計 | | 26,994 | 49.58 |

(注) 前事業年度末で主要株主であったKeyeast投資事業有限責任組合は、平成22年11月に同組合が解散したため、当事業年度末において主要株主ではなくなっております。また、同組合の解散に伴い同組合への出資者である株式会社ピーオーエフインベストメントへ株式が引き渡されたことにより、同社は当事業年度末において新たに主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 77,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 54,183,000 | 54,183 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 132,638 | | |
| 発行済株式総数 | 54,392,638 | | |
| 総株主の議決権 | | 54,183 | |

(注) 「単元未満株式」欄には、自己株式29株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計(株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|---------------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|-----------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 株)デジタルアドベンチャー | 東京都港区六本木 七丁目18番18号 | 77,000 | - | 77,000 | 0.14 |
| 計 | | 77,000 | - | 77,000 | 0.14 |

(9)【ストックオプション制度の内容】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき平成19年6月28日開催の定時株主総会の特別決議により、新株予約権方式によるストックオプションの発行を決議しました。

その概要は以下のとおりであります。

| | |
|--------------------------|--------------------------|
| 決議年月日 | 平成19年6月28日 |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 取締役4名、従業員58名(注) |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。 |
| 株式の数(株) | 同上 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 同上 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |
| 代用払込みに関する事項 | 同上 |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | 同上 |

(注) 付与の対象になる取締役及び従業員は平成19年11月30日現在に在任する取締役及び在籍する従業員であります。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき平成19年6月28日開催の定時株主総会の特別決議により、新株予約権方式によるストックオプションの発行を決議しました。

その概要は以下のとおりであります。

| | |
|--------------------------|--------------------------|
| 決議年月日 | 平成19年6月28日 |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 子会社取締役2名、当社への受入出向社員2名(注) |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。 |
| 株式の数(株) | 同上 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 同上 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |
| 代用払込みに関する事項 | 同上 |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | 同上 |

(注) 付与の対象になる子会社取締役及び当社への受入出向社員は、平成19年11月30日現在に在任する子会社取締役及び当社への受入出向社員であります。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき平成20年6月25日開催の定時株主総会の特別決議により、新株予約権方式によるストックオプションの発行を決議しました。

その概要は以下のとおりであります。

| | |
|--------------------------|---|
| 決議年月日 | 平成20年6月25日 |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 役員6名、従業員66名、当社への受入出向社員2名、子会社役員1名(注) |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。 |
| 株式の数(株) | 同上 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 同上 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |
| 代用払込みに関する事項 | 同上 |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | 同上 |
| 新株予約権の取得条項に関する事項 | 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案が株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社取締役会の決定がなされた場合)は取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。 |

(注) 付与の対象になる役員、従業員、当社への受入出向社員及び子会社取締役は、平成20年6月30日現在に在籍または在任する役員、従業員、当社への受入出向社員及び子会社取締役であります。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき平成21年6月24日開催の定時株主総会の特別決議により、新株予約権方式によるストックオプションの発行を決議しました。

その概要は以下のとおりであります。

| | |
|--------------------------|---|
| 決議年月日 | 平成21年6月24日 |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 役員7名、従業員109名(注) |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。 |
| 株式の数(株) | 同上 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 同上 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |
| 代用払込みに関する事項 | 同上 |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | 同上 |
| 新株予約権の取得条項に関する事項 | 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案が株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社取締役会の決定がなされた場合)は取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。 |

(注) 付与の対象になる役員及び従業員は、平成21年6月24日現在に在籍または在任する役員及び従業員であります。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 1,105 | 54,230 |
| 当期間における取得自己株式 | - | - |

(注)当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|--------|------------|--------|------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 保有自己株式数 | 77,029 | - | 77,029 | - |

(注)当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、株主への中長期的な利益還元を図るため、財政状態および経営成績を総合的に勘案し、業績に裏付けられた成果配分を行うことを基本方針としております。内部留保につきましては、継続的な安定成長を目指しつつ、事後拡大および経営基盤の強化に備え、重点的かつ効率的に投資することで、企業価値を増大させ、株主への利益の確保を達成できるよう有効に活用していくことを目指しております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当ができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第36期 | 第37期 | 第38期 | 第39期 | 第40期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 | 平成23年3月 |
| 最高(円) | 536 | 583 | 183 | 147 | 82 |
| 最低(円) | 105 | 102 | 30 | 46 | 18 |

(注) 最高・最低株価は平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成22年 10月 | 11月 | 12月 | 平成23年 1月 | 2月 | 3月 |
|-------|--------------|-----|-----|-------------|----|----|
| 最高(円) | 43 | 41 | 46 | 47 | 42 | 39 |
| 最低(円) | 33 | 32 | 37 | 39 | 38 | 18 |

(注) 最高・最低株価は平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

5【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|----------|--------------|--------|--------------|--|----------|---------------|
| 代表取締役社長 | | 矢島 重比古 | 昭和26年1月8日生 | 昭和48年4月 株式会社ダイエー入社 平成12年12月 アルゼ株式会社入社 平成13年6月 当社取締役内部監査室長就任 平成13年7月 当社取締役経営企画室長就任 平成14年11月 当社常務取締役管理本部長経営企画室長就任 平成15年6月 当社取締役副社長最高財務責任者管理本部長経営企画室長企画・開発1部長就任 平成18年2月 当社取締役副社長兼管理本部長就任 平成18年11月 当社取締役管理本部長就任 平成20年4月 当社取締役管理統括本部長就任 平成20年10月 当社代表取締役社長就任(現任) | (注) 2 | 140 |
| 代表取締役副社長 | | 裴 聖雄 | 昭和51年8月24日生 | 平成12年10月 YeonYoungエンターテインメント(韓国)入社 平成15年10月 株式会社ハンシンコーポレーション(韓国)マネジメント事業本部長 平成16年5月 株式会社BOF(韓国)取締役就任 平成17年10月 同社代表取締役就任(現任) 平成18年3月 株式会社キーイースト(韓国)代表取締役就任 平成20年1月 同社取締役就任(現任) 平成20年1月 ビーオーエフインターナショナル株式会社代表取締役就任 平成21年5月 当社代表取締役副社長就任(現任) | (注) 2 | 800 |
| 取締役副社長 | 第3クリエイティブ本部長 | 蛭田 達朗 | 昭和37年10月16日生 | 昭和61年3月 凸版印刷株式会社入社 平成8年8月 株式会社ステーション・ガイア入社編成制作局長就任 平成10年9月 当社入社代表取締役社長就任 平成11年12月 当社代表取締役副社長事業本部長就任 平成13年12月 当社取締役副社長営業本部長就任 平成14年11月 当社代表取締役社長就任 平成15年6月 当社代表取締役社長営業本部長最高執行責任者就任 平成18年2月 当社代表取締役社長営業統括本部長就任 平成19年6月 当社代表取締役副社長営業統括就任 平成20年4月 当社代表取締役副社長営業統括本部長就任 平成21年5月 当社取締役副社長第3クリエイティブ本部長就任(現任) | (注) 2 | 164 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------|------------------|-------|-------------|--|----------|---------------|
| 専務取締役 | 第2クリエイティブ 本部長 | 李 命 学 | 昭和46年6月9日生 | 平成12年2月 Hilltop Asia Co.Ltd.(香港)入社 平成17年2月 システムサービス株式会社入社 平成19年7月 株式会社キーイースト(韓国)入社 平成20年1月 ビーオーエフインターナショナル株式会社取締役事業本部長就任 平成21年5月 当社取締役第2クリエイティブ本部長就任 平成22年5月 株式会社キーイースト(韓国)取締役就任(現任) 平成23年5月 当社専務取締役第2クリエイティブ本部長就任(現任) | (注) 2 | 200 |
| 取締役 | 第1クリエイティブ 本部長 | 角 猛 | 昭和44年4月23日生 | 平成9年5月 株式会社ステーション・ガイア入社 平成10年9月 株式会社テラ・コーポレーション入社 平成12年2月 当社入社 平成14年6月 当社執行役員コンテンツ4部長就任 平成15年6月 当社取締役企画・開発2部長就任 平成17年2月 当社取締役事業開発部長就任 平成18年2月 当社取締役ライツ&メディア第一事業部長就任 平成18年11月 当社執行役員ライツ&メディア事業部長就任 平成20年4月 当社執行役員ライツ&メディア本部ゼネラルマネージャー就任 平成20年6月 当社取締役ライツ&メディア本部ゼネラルマネージャー就任 平成21年4月 当社取締役第1クリエイティブ本部長就任(現任) | (注) 2 | 48 |
| 取締役 | | 申 弼 淳 | 昭和51年1月5日生 | 平成11年10月 Pricewaterhouse Coopers入社 平成14年9月 公認会計士登録 平成19年3月 Doosan Group 株式会社ネオブラックスファンド運用責任者 平成21年12月 株式会社キーイースト(韓国)経営支援本部長(CFO)就任 平成22年5月 同社代表取締役社長(CEO)就任(現任) 平成23年6月 当社取締役就任(現任) | (注) 3 | - |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------|----|---------|----------------|---|----------|---------------|
| 取締役 | | ？ 根 煥 | 昭和50年 8 月27日生 | 平成12年10月 YeonYoungエンターテインメント (韓国)入社 平成15年10月 株式会社ハンシンコーポレーショ ン(韓国)マネジメント室長 平成16年 5 月 株式会社BOF(韓国)取締役就任 平成18年 3 月 株式会社キーイースト(韓国)取 締役就任 平成19年 4 月 韓国芸能マネジメント協会(韓 国)理事就任(現任) 平成21年 1 月 有限会社Holym(韓国)取締役就 任 平成21年 2 月 株式会社BOF代表取締役就任 平成22年 5 月 株式会社キーイースト代表取締役 副社長就任 平成22年11月 有限会社Holym代表取締役就任 (現任) 平成23年 5 月 株式会社キーイースト取締役就任 (現任) 平成23年 6 月 当社取締役就任(現任) | (注) 3 | - |
| 常勤監査役 | | 大 幡 照 夫 | 昭和38年 4 月 4 日生 | 平成元年 7 月 株式会社エリートフォリオ入社 平成 9 年 7 月 株式会社ステーション・ガイア入 社 平成10年 9 月 当社取締役営業部長就任 平成14年 6 月 当社執行役員コンテンツ1部長就 任 平成15年 6 月 当社取締役制作・運営部長就任 平成18年 2 月 当社取締役総務本部長就任 平成20年 4 月 当社取締役経営管理室マネー ジャー就任 平成21年 4 月 当社取締役第3クリエイティブ本 部副本部長就任 平成22年 5 月 当社取締役社長室長就任 平成23年 6 月 当社監査役就任(現任) | (注) 4 | 232 |
| 監査役 | | 木村次利 | 昭和25年10月 3 日生 | 昭和50年 4 月 株式会社日本デザインセンター 入社 昭和53年12月 マーケティング株式会社入社 昭和57年 2 月 株式会社コスモ・コミュニケー ションズ入社 平成16年10月 同社事業開発部統括執行役員就 任 平成22年10月 同社シニアプランナー就任(現任) 平成23年 6 月 当社監査役就任(現任) | (注) 4 | 20 |
| 監査役 | | 河 村 芳 明 | 昭和36年 5 月14日生 | 昭和60年 7 月 KSD中小企業経営者福祉事業団入 社 平成 8 年 7 月 根岸公認会計士・税理士事務所 入所 平成 8 年12月 税理士会登録 平成10年 7 月 河村芳明税理士事務所開業(現 任) 平成23年 6 月 当社監査役就任(現任) | (注) 5 | - |
| 計 | | | | | | 1,604 |

(注) 1 監査役 木村次利及び河村芳明の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 平成22年 6 月25日開催の定時株主総会の終結の時から 2 年間
- 3 平成23年 6 月24日開催の定時株主総会の終結の時から 2 年間
- 4 平成23年 6 月24日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間
- 5 平成20年 6 月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

企業価値の継続的な向上を実現させていくため、企業の効率性を追求し、また事業活動より生じるリスクをコントロールすることが必要です。当社グループは、これを実現するためにはコーポレート・ガバナンスの強化が不可欠であるとの基本的な考え方のもと、経営の透明性を維持しステークホルダーへの説明責任を確実に果たしてまいります。

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

- ・当社は監査役会設置会社であり、取締役7名、監査役3名（2名が社外監査役）で構成されております。
- ・取締役会
月1回定例取締役会を開催し、必要に応じて臨時の取締役会を開催することで経営に関して迅速な意思決定を行っております。
- ・監査役会
監査役は、監査方針や業務の分担等に従い取締役会をはじめ重要な会議に出席し、業務執行の状況を監査するとともに、月1回の監査役会で互いの意見交換を通し、より効果的な監査を実施しております。
- ・毎週経営会議（構成メンバー：常勤取締役、執行役員および幹部社員、必要に応じて監査役、グループ会社の取締役および幹部社員）を開催し、経営に関する情報共有を行っております。
- ・社長直轄の組織として倫理委員会および内部監査委員会を設置し、営業部門および管理部門から選任された委員で構成されており、適時委員会を開催しております。
- ・経営戦略会議（構成メンバー：代表取締役、担当取締役、管理部門幹部社員）および営業戦略会議（構成メンバー：代表取締役、担当取締役、営業・制作部門幹部社員）を適宜開催し、当社およびグループ会社の戦略・施策の立案および事業計画策定を行い、進捗状況の把握、外部環境・経営指標等の分析をした上で、戦略、事業計画等の見直しを行っております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社の企業統治は監査役会制度を採用しており、監査役3名のうち2名は社外監査役であります。監査役は取締役会などの重要な会議に出席して、意思決定のプロセスならびに業務執行状況の経営監視を行っており、現状において経営に対する中立的な監視機能が十分に発揮できる体制が構築できていると考えており、当社の事業規模や組織構造を踏まえれば、現行の体制は、企業統治の効率性を達成する上で最適であると考えております。

・内部統制システムの整備の状況

- ・月1回定例取締役会を開催し、必要に応じて適宜臨時の取締役会を開催することで経営に関する迅速な意思決定をしており、取締役間の意思疎通を図ると同時に相互に業務の執行を監督し、必要に応じて外部の専門家をアドバイザーに起用し、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。
- ・毎週開催の経営会議では、経営に関する情報共有を適時に行い、各稟議事項、戦略事項、業務の執行の状況等を全社的あるいはグループ的観点から議論するとともに、各部門の動静と連携、意思の疎通、業務執行状況のフォローおよび相互チェックを実施しております。
- ・当社は監査役会設置会社であり、当社の監査役3名のうち2名が会社法第2条第16号に定める社外監査役です。監査役は1名が内部統制のエキスパート、1名がエンターテインメント業界でのエキスパート、1名が税理士であり、会計・税務、内部統制および法務に関し相当程度の知見を有しており、経営に対するコントロールが迅速かつ的確に機能するようにしております。
- ・当社グループは当連結会計年度において当社と7社の子会社とで構成されており、子会社各社における管理体制と企業集団としての管理体制の整合性をとるため、当社に管理担当部署を設けております。管理部門から兼任とし、グループ経営基本方針および子会社管理基準に従い、決裁および報告制度による管理体制を採っており、決算における会計情報の適切な報告を求め、また適時指導を行っております。
- ・倫理委員会は営業部門から選任された委員で構成され、随時委員会を開催し提供するコンテンツの社会性を審議評価しております。
- ・内部通報制度を設置し、従業員等がコンプライアンス上の問題点等を直接通報または相談できる窓口を開設しております。なお、再発防止のため必要と判断した場合、その内容と会社の対処状況・結果を適切に役員および従業員に開示し、周知徹底を図っております。
- ・事業活動にあたっては、法令、その他社会的規範を遵守し、公明かつ公正に行動し、また市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切の関係を持たず、断固として臨みます。

・リスク管理体制の整備の状況

当社におけるリスク管理体制は、個人情報保護方針を制定し、コンプライアンス責任担当者1名を置き、遵守状況を定期的にモニタリングしております。特に個人情報保護の重要性については認識を深めており、システム等での情報セキュリティ対策にも万全を期しております。

また、内部通報制度により、役職員がコンプライアンス状況の問題点等を適時に相談、通報する窓口を開設し、未

然に不正等を回避することでリスクヘッジができる体制を図っております。

内部監査および監査役監査の状況

内部監査委員会は社長直轄の組織として管理部門を中心に、各部門から選任された委員で構成され、内部統制部門および監査役と協同し各部門およびグループ会社に対し適宜内部監査を実施し、業務の執行状況等をチェックし、業務改善等の指導およびモニタリングをする体制をとっております。

監査役は取締役会の他、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、経営会議などの重要な会議・委員会等に出席するとともに、内部監査委員会および内部統制部門との協同によって業務が適正に遂行されているかを監査しております。また、主要な稟議書類その他業務執行に関する重要書類を閲覧し、必要に応じて取締役または従業員にその説明を求めております。

内部監査、監査役監査および会計監査人監査の三様監査につきましては、当社規模が小規模であるため必要に応じて適時実施し、内部監査人、監査役および会計監査人によって適宜意見を交換する場を設け、相互連携して実効性のある監査を行っております。

現在、当社には監査役に対する専従スタッフはおりませんが、監査役の必要に応じて、監査役の業務補助のため、取締役と協議の上監査役スタッフを置くこととしております。

常勤監査役大幡照夫は当社において内部統制部門の責任者として体制構築から毎期の整備、運用をまいりました。また、監査役木村次利は長年にわたり広告、プロモーション、事業開発等幅広い業務に携わっており、その経験、見識に基づいた監査、経営監視機能を有し、監査役河村芳明は税理士の資格を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の監査役は3名であり、うち2名が社外監査役であります。社外監査役河村芳明は提出会社との間に人的、資本的ならびに取引関係その他の利害関係は一切ありません。

また、社外監査役2名は、客観的な立場からの経営監視の役割を担っています。取締役会等の社内会議に日常的に出席するほか、会計監査人をはじめとした社内外の監査組織と連携することで監査機能の強化に努めています。内部監査については、内部監査委員会が設置されており、監査役との間で内部監査計画を協議するとともに、定期的に会合を持つなどして密接な情報交換・連携を図っています。また、内部統制部門とも内部統制計画を協議し、適宜情報交換・連携を図っています。

当社は社外取締役を選任していませんが、経営の意思決定機能と、取締役による業務執行を管理監督する機能を持つ2名の社外監査役による経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、2名の社外監査役による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。コーポレート・ガバナンスの更なる強化のため、適任者があれば社外取締役として選任することも視野に入れております。

役員報酬等

イ.役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 役員区分 (千円) | 報酬等の種類別の総額 (千円) | | | | 対象となる 役員の人数 (人) |
|--------------------|--------------|-----------------|---------------|----|-------|-----------------------|
| | | 基本報酬 | ストック オプション | 賞与 | 退職慰労金 | |
| 取締役 (社外取締役を除く。) | 73,258 | 49,740 | 23,517 | - | - | 7 |
| 監査役 (社外監査役を除く。) | - | - | - | - | - | - |
| 社外役員 | 12,880 | 12,880 | - | - | - | 3 |

ロ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

| 総額 (千円) | 対象となる役員の員数 (人) | 内容 |
|---------|----------------|-------------------------|
| 19,479 | 3 | 本部長の業務執行の対価としての給与であります。 |

八. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対象計上額の合計額

該当事項はありません。

ロ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度末及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

| | 前事業年度 (千円) | 当事業年度 (千円) | | | |
|---------|------------------|------------------|---------------|--------------|--------------|
| | 貸借対照表計上 額の合計額 | 貸借対照表計上 額の合計額 | 受取配当金の 合計額 | 売却損益の 合計額 | 評価損益の 合計額 |
| 非上場株式 | 40,929 | 21,926 | - | 13,306 | 6,905 |
| 上記以外の株式 | - | - | - | - | - |

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は古藤智弘氏(継続監査年数1年)および増田涼恵氏(継続監査年数1年)であり、三優監査法人に所属しております。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他4名であり、公正不偏の立場から監査が実施されております。

取締役の定数および選任の要件

- ・ 当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。
- ・ 当社は取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することとした事項

- ・ 取締役および監査役の責任免除

当社は取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)および監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の定める限度額の範囲内で免除することができる旨を定款に定めております。

- ・ 自己の株式の取得

当社は機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

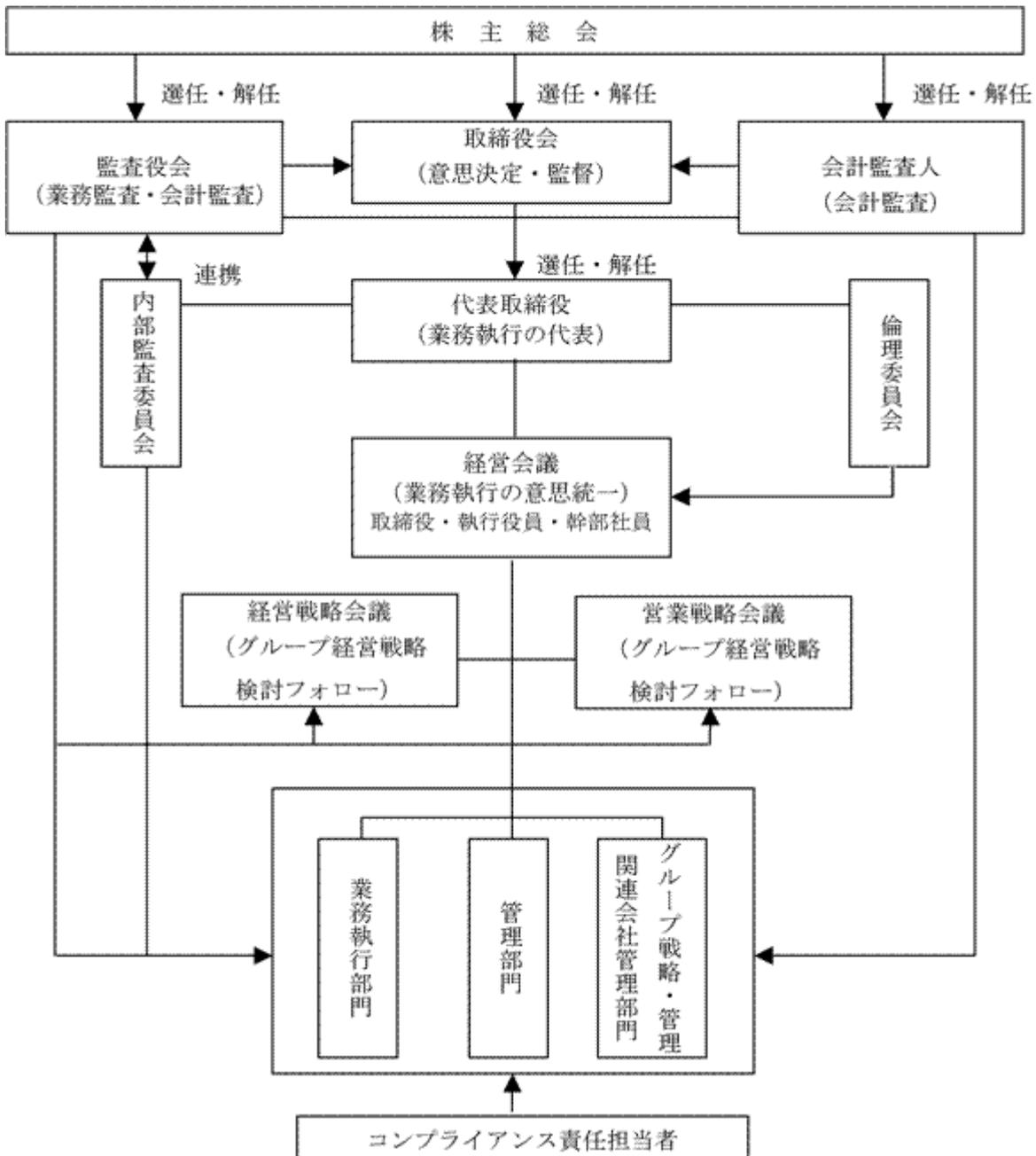
- ・ 中間配当

当社は機動的な株主への配当遂行を目的として、会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。なお、平成23年6月24日開催の当社第40回定時株主総会にて、事業年度を毎年4月1日から3月31日を毎年1月1日から12月31日に変更したことに伴い、経過措置として第41期事業年度の中間配当の基準日は9月30日とする旨を附則に定めております。

株主総会の特別決議要件

- ・ 当社は株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

なお、当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要を模式図にすると以下のとおりであります。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) |
| 提出会社 | 20,000 | - | 18,800 | - |
| 連結子会社 | - | - | - | - |
| 計 | 20,000 | - | 18,800 | - |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日程、当社の規模および業務の特性等を総合的に判断した上で決定しております。

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬であります。なお、当該報酬以外の報酬はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応出来るようにするため、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加する等積極的な情報収集活動に努めております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,498,464 | 1,717,591 |
| 売掛金 | 837,181 | 610,375 |
| コンテンツ | 46,093 | 29,453 |
| 商品 | 25,709 | 7,125 |
| 仕掛コンテンツ | 16,784 | 11,771 |
| 前渡金 | 662,367 | 430,237 |
| 繰延税金資産 | 11,233 | 16,600 |
| その他 | 110,236 | 168,750 |
| 貸倒引当金 | 55,622 | 28,916 |
| 流動資産合計 | 4,152,449 | 2,962,991 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 77,699 | 96,887 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 47,660 | - |
| リース資産（純額） | 205,596 | 206,898 |
| その他（純額） | 47,974 | 68,784 |
| 有形固定資産合計 | 378,931 | 372,570 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 91,216 | 71,911 |
| ソフトウェア | 113,979 | 92,584 |
| その他 | 1,163 | 1,163 |
| 無形固定資産合計 | 206,359 | 165,659 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 40,975 | 21,971 |
| 長期貸付金 | 12,451 | 42,783 |
| 破産更生債権等 | 450,083 | - |
| 繰延税金資産 | 51,091 | - |
| その他 | 342,730 | 427,763 |
| 貸倒引当金 | 422,241 | 79,726 |
| 投資その他の資産合計 | 475,092 | 412,792 |
| 固定資産合計 | 1,060,383 | 951,021 |
| 繰延資産 | | |
| 株式交付費 | 7,434 | 2,984 |
| 繰延資産合計 | 7,434 | 2,984 |
| 資産合計 | 5,220,267 | 3,916,998 |

| | 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 436,243 | 390,699 |
| 短期借入金 | 16,266 | - |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2 14,271 | 2 17,040 |
| リース債務 | 64,489 | 68,698 |
| 未払金 | 165,013 | 65,561 |
| 未払法人税等 | 50,489 | 15,740 |
| 前受金 | 602,954 | 246,138 |
| 賞与引当金 | 3,800 | 3,894 |
| 返品調整引当金 | 5,949 | 6,000 |
| 事業撤退損失引当金 | 23,976 | - |
| その他 | 181,442 | 141,949 |
| 流動負債合計 | 1,564,896 | 955,723 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2 29,788 | 2 23,995 |
| リース債務 | 154,249 | 154,930 |
| 資産除去債務 | - | 25,591 |
| その他 | 972 | 1,956 |
| 固定負債合計 | 185,009 | 206,474 |
| 負債合計 | 1,749,905 | 1,162,197 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,999,492 | 3,999,492 |
| 資本剰余金 | - | - |
| 利益剰余金 | 787,178 | 1,523,769 |
| 自己株式 | 32,274 | 32,328 |
| 株主資本合計 | 3,180,039 | 2,443,394 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他の有価証券評価差額金 | 4,958 | - |
| その他の包括利益累計額合計 | 4,958 | - |
| 新株予約権 | 83,591 | 113,826 |
| 少数株主持分 | 211,689 | 197,579 |
| 純資産合計 | 3,470,361 | 2,754,800 |
| 負債純資産合計 | 5,220,267 | 3,916,998 |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 6,134,493 | 5,840,541 |
| 売上原価 | 4,727,547 | 4,685,977 |
| 売上総利益 | 1,406,946 | 1,154,564 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 広告宣伝費 | 54,276 | - |
| 貸倒引当金繰入額 | 10,303 | 32,757 |
| 役員報酬 | 146,096 | - |
| 給料及び手当 | 450,099 | 473,648 |
| 賞与引当金繰入額 | 1,125 | - |
| 法定福利費 | 67,004 | - |
| 株式報酬費用 | 50,772 | - |
| 旅費及び交通費 | 30,585 | - |
| 交際費 | 47,373 | - |
| 支払手数料 | 388,776 | 294,807 |
| 地代家賃 | 59,820 | - |
| 消耗品費 | 18,483 | - |
| 減価償却費 | 59,690 | - |
| のれん償却額 | 18,113 | 166,746 |
| その他 | 218,438 | 748,059 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 1,620,959 | 1,716,019 |
| 営業損失() | 214,012 | 561,454 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 13,014 | 6,939 |
| 為替差益 | 35,307 | - |
| その他 | 8,335 | 2,826 |
| 営業外収益合計 | 56,657 | 9,766 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 7,769 | 8,491 |
| 株式交付費償却 | 5,642 | 4,449 |
| 為替差損 | - | 26,646 |
| その他 | 1,129 | 9 |
| 営業外費用合計 | 14,540 | 39,597 |
| 経常損失() | 171,895 | 591,285 |

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|--------------------------|---|---|
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 13,675 | - |
| 債務免除益 | - | 17,959 |
| 保険差益 | 4,445 | - |
| 事業撤退損失引当金戻入額 | - | 23,586 |
| 資産除去債務履行差額 | - | 26,575 |
| その他 | 381 | 11,253 |
| 特別利益合計 | 18,502 | 79,375 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 1 32,063 | 1 18,540 |
| 特別退職金 | - | 50,023 |
| 減損損失 | 2 341,606 | - |
| 事務所移転損失 | 33,686 | - |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 63,155 |
| その他 | 12,489 | 38,423 |
| 特別損失合計 | 419,845 | 170,142 |
| 税金等調整前当期純損失() | 573,238 | 682,053 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 54,059 | 23,162 |
| 法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額 | 22,539 | - |
| 法人税等調整額 | 8,178 | 45,484 |
| 法人税等合計 | 68,419 | 68,646 |
| 少数株主損益調整前当期純損失() | - | 750,700 |
| 少数株主利益又は少数株主損失() | 12,079 | 14,109 |
| 当期純損失() | 653,737 | 736,590 |

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|--------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純損失 () | - | 750,700 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | - | 4,958 |
| その他の包括利益合計 | - | 2 4,958 |
| 包括利益 | - | 1 745,741 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | - | 731,632 |
| 少数株主に係る包括利益 | - | 14,109 |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|---------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 4,665,496 | 3,999,492 |
| 当期変動額 | | |
| 減資 | 666,004 | - |
| 当期変動額合計 | 666,004 | - |
| 当期末残高 | 3,999,492 | 3,999,492 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 4,449,394 | - |
| 当期変動額 | | |
| 合併による増加 | 763,159 | - |
| 欠損填補 | 5,212,554 | - |
| 当期変動額合計 | 4,449,394 | - |
| 当期末残高 | - | - |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 6,011,999 | 787,178 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純損失() | 653,737 | 736,590 |
| 減資 | 666,004 | - |
| 欠損填補 | 5,212,554 | - |
| 当期変動額合計 | 5,224,820 | 736,590 |
| 当期末残高 | 787,178 | 1,523,769 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 32,114 | 32,274 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 160 | 54 |
| 当期変動額合計 | 160 | 54 |
| 当期末残高 | 32,274 | 32,328 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 3,070,777 | 3,180,039 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純損失() | 653,737 | 736,590 |
| 自己株式の取得 | 160 | 54 |
| 合併による増加 | 763,159 | - |
| 当期変動額合計 | 109,261 | 736,644 |
| 当期末残高 | 3,180,039 | 2,443,394 |

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|----------------------|---|---|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 2,166 | 4,958 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 2,792 | 4,958 |
| 当期変動額合計 | 2,792 | 4,958 |
| 当期末残高 | 4,958 | - |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 前期末残高 | 2,166 | 4,958 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 2,792 | 4,958 |
| 当期変動額合計 | 2,792 | 4,958 |
| 当期末残高 | 4,958 | - |
| 新株予約権 | | |
| 前期末残高 | 32,818 | 83,591 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 50,772 | 30,234 |
| 当期変動額合計 | 50,772 | 30,234 |
| 当期末残高 | 83,591 | 113,826 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 199,610 | 211,689 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 12,079 | 14,109 |
| 当期変動額合計 | 12,079 | 14,109 |
| 当期末残高 | 211,689 | 197,579 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 3,301,040 | 3,470,361 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純損失（ ） | 653,737 | 736,590 |
| 自己株式の取得 | 160 | 54 |
| 合併による増加 | 763,159 | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 60,059 | 21,083 |
| 当期変動額合計 | 169,321 | 715,561 |
| 当期末残高 | 3,470,361 | 2,754,800 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純損失 () | 573,238 | 682,053 |
| 減価償却費 | 237,208 | 179,400 |
| 減損損失 | 341,606 | - |
| 事務所移転費用 | 13,649 | - |
| 株式報酬費用 | 50,772 | - |
| のれん償却額 | 18,113 | 166,746 |
| 貸倒引当金の増減額 (は減少) | 14,253 | 13,105 |
| 賞与引当金の増減額 (は減少) | 60 | 94 |
| 返品調整引当金の増減額 (は減少) | 13 | 50 |
| 事業撤退損失引当金の増減額 (は減少) | 936 | 23,976 |
| 受取利息及び受取配当金 | 13,044 | 6,969 |
| 支払利息 | 7,769 | 8,491 |
| 株式交付費償却 | 5,642 | 4,449 |
| 固定資産除売却損益 (は益) | 32,063 | 22,261 |
| 保険差益 | 4,445 | - |
| 為替差損益 (は益) | 35,216 | 26,825 |
| 債務免除益 | - | 17,959 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 63,155 |
| 資産除去債務履行差額 | - | 26,575 |
| 売上債権の増減額 (は増加) | 71,751 | 211,009 |
| たな卸資産の増減額 (は増加) | 35,615 | 43,778 |
| 前払費用の増減額 (は増加) | 3,687 | 491 |
| 前渡金の増減額 (は増加) | 112,152 | 399,676 |
| その他の流動資産の増減額 (は増加) | 102,433 | 77,197 |
| 仕入債務の増減額 (は減少) | 42,275 | 14,102 |
| 未払費用の増減額 (は減少) | 14,211 | 11,227 |
| 前受金の増減額 (は減少) | 46,046 | 588,340 |
| その他の流動負債の増減額 (は減少) | 50,243 | 134,269 |
| その他 | 34,426 | 70,882 |
| 小計 | 330,455 | 372,250 |
| 利息の受取額 | 4,645 | 5,925 |
| 利息の支払額 | 7,268 | 8,429 |
| 保険金の受取額 | 6,000 | - |
| 法人税等の支払額 | 3,938 | 80,778 |
| その他 | - | 4,620 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 329,893 | 450,913 |

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|--------------------------|---|---|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 貸付けによる支出 | - | 31,000 |
| 貸付金の回収による収入 | 2,046 | 3,018 |
| 有価証券の償還による収入 | 100,000 | - |
| 有形固定資産の取得による支出 | 117,647 | 34,949 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 66,395 | 35,819 |
| 有形固定資産の売却による収入 | - | 1,797 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 5,000 | 3,750 |
| 定期預金の預入による支出 | 1,112,000 | 84,200 |
| 定期預金の払戻による収入 | 456,291 | 112,016 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | 14,134 | - |
| 子会社株式の取得による支出 | - | 2,900 |
| のれんの取得による支出 | - | 77,175 |
| その他の収入 | 56,741 | 1,016 |
| その他の支出 | 110,859 | 31,066 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 772,687 | 175,510 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入れによる収入 | - | 15,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 34,861 | 18,024 |
| 長期未払金の返済による支出 | 1,664 | 1,458 |
| リース債務の返済による支出 | 58,117 | 75,397 |
| 自己株式の取得による支出 | 160 | 54 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 94,803 | 79,933 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 24,891 | 13,968 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 512,705 | 720,325 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,916,648 | 1,713,145 |
| 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 309,201 | - |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,713,145 | 992,819 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|---|--|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 株式会社アイロゴス 株式会社ザ・ネット・プラン 株式会社アルジー 株式会社グローバルアクセス 他4社 株式会社ドラゴンコンテンツは当連結会計年度において新たに株式を取得したため、連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 主な非連結子会社</p> | <p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 株式会社アイロゴス 株式会社ザ・ネット・プラン 株式会社アルジー 株式会社グローバルアクセス 他3社 DIGITAL PAYMENT SOLUTION PTE,LTD . は当期に清算したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主な非連結子会社</p> |
| 2 持分法の適用に関する事項 | <p>(1) 持分法を適用した関連会社数</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社</p> | <p>(1) 持分法を適用した関連会社数</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社</p> |
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>株式会社グローバルアクセスの決算日は12月31日、他7社の決算日は3月31日であります。</p> | <p>株式会社グローバルアクセスの決算日は12月31日、他6社の決算日は3月31日であります。</p> |
| 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 | <p>有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によって おります。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> | <p>有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|-----------------------|---|--|
| (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 | <p>たな卸資産 コンテンツ・仕掛コンテンツ 個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。 なお、コンテンツについては、見積回収期間（12カ月）にわたり、会社所定の償却率によって償却しております。</p> <p>商品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。</p> <p>ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年又は5年間）に基づく定額法によっております。 なお、取得原価が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> | <p>たな卸資産 コンテンツ・仕掛コンテンツ 同左</p> <p>商品 同左</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ソフトウェア 同左</p> <p>リース資産 同左</p> |
| (3) 重要な繰延資産の処理方法 | <p>株式交付費 3年間で均等償却しております。</p> | <p>株式交付費 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) |
|--|--|--|
| <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> | <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 一部の連結子会社において、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>返品調整引当金 連結決算日以降予測される返品による損失に備えるため、返品予測高に対する売買利益相当額を計上しております。</p> <p>事業撤退損失引当金 事業撤退に伴って発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> | <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 一部連結子会社において、連結決算日以降予測される返品による損失に備えるため、返品予測高に対する売買利益相当額を計上しております。</p> <p>事業撤退損失引当金</p> <p>のれんの償却については、5年間で均等償却しております。</p> <p>手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> |
| <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> | <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> | |
| <p>6 のれん及び負のれんの償却に関する事項</p> | <p>のれんの償却については、5年間で均等償却しております。</p> | |
| <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> | <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。</p> | |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|---|
| | <p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業損失及び経常損失は4,347千円、税金等調整前当期純損失は67,502千円それぞれ増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は25,591千円であります。 なお、上記の他に特別利益に資産除去債務履行差額26,575千円を計上しております。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> <p>(3) 売上計上基準の変更 自家型発行前払式支払手段に該当するコンテンツ配信におけるポイントについて、従来入金時に売上計上をしておりましたが、当連結会計年度より消化分に対応するものを売上計上する方法に変更しております。 この変更は資金決済法の施行に伴い未使用ポイントに関する返還義務が明確化したため、必要なシステム変更を実施し未使用ポイントの把握が可能となったことから、より適切な収益認識を行うためであります。 これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上高は25,467千円減少し、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> |

【表示方法の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---|--|
| <p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度は区分掲記しておりました投資その他の資産の「出資金」(当連結会計年度は1,100千円)は、金額的重要性が乏しくなったため投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 流動負債の「前受金」は、前連結会計年度は流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれている「前受金」は、78,011千円であります。</p> | <p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度は区分掲記しておりました有形固定資産の「工具、器具及び備品」(当連結会計年度は31,411千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度は区分掲記しておりました投資その他の資産の「破産更生債権等」(当連結会計年度は79,355千円)は、資産総額の100分の5以下になったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 前連結会計年度は区分掲記しておりました投資その他の資産の「繰延税金資産」(当連結会計年度は2,197千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> |
| <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度は区分掲記しておりました特別損失の「損害賠償金」(当連結会計年度は2,400千円)及び「投資有価証券評価減」(同1,857千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> | <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度は区分掲記しておりました「広告宣伝費」(当連結会計年度は53,397千円)、「役員報酬」(同149,620千円)、「賞与引当金繰入額」(同1,125千円)、「法定福利費」(同76,503千円)、「株式報酬費用」(同33,577千円)、「旅費及び交通費」(同31,824千円)、「交際費」(同49,778千円)、「地代家賃」(同94,844千円)、「消耗品費」(同10,073千円)、「減価償却費」(同58,513千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 前連結会計年度は区分掲記しておりました特別利益の「貸倒引当金戻入額」(当連結会計年度は2,300千円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> |
| <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「損害賠償金」及び「損害賠償金の支払額」は、前連結会計年度は区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「損害賠償金」及び「損害賠償金の支払額」はそれぞれ2,400千円及び2,400千円であります。</p> | <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「株式報酬費用」は、前連結会計年度は区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「株式報酬費用」は33,577千円であります。</p> |

【追加情報】

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|---|
| | 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を表示しております。 |

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|----------------------------|----------------------------|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額 379,329千円 | 1 有形固定資産の減価償却累計額 483,528千円 |
| 2 担保資産及び担保付債務 | 2 担保資産及び担保付債務 |
| 担保に供している資産は次のとおりであります。 | 担保に供している資産は次のとおりであります。 |
| 定期預金 57,755千円 | 定期預金 44,932千円 |
| 対応する債務 | 対応する債務 |
| 1年内返済予定の長期借入金 12,048千円 | 1年内返済予定の長期借入金 17,040千円 |
| 長期借入金 29,788千円 | 長期借入金 23,995千円 |
| 計 41,836千円 | 計 41,035千円 |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|---------------------------------------|-----------|---------|--------|----------|---|----------|----|----|----|--------------------|------|---------------------------------------|---|-------------|-------|--------|----------|---|----------|
| <p>1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">973千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,231千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">26,858千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,063千円</td> </tr> </table> <p>2. 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 2店舗 愛知県 1店舗</td> <td>飲食店舗</td> <td>建物 機械及び装置、 工具、器具及び 備品 その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の事業毎又は店舗毎に資産のグルーピングを行っております。 上記飲食店舗については、営業損益が悪化し、短期的な業績回復が見込めないことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（341,606千円）として特別損失に計上いたしました。 その内訳は、建物323,813千円、機械及び装置13,467千円、工具、器具及び備品2,541千円及びその他1,784千円であります。 なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値をゼロと算定しております。</p> | 建物 | 973千円 | 工具、器具及び備品 | 4,231千円 | ソフトウェア | 26,858千円 | 計 | 32,063千円 | 場所 | 用途 | 種類 | 東京都 2店舗 愛知県 1店舗 | 飲食店舗 | 建物 機械及び装置、 工具、器具及び 備品 その他 | <p>1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">417千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">18,123千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,540千円</td> </tr> </table> | 有形固定資産「その他」 | 417千円 | ソフトウェア | 18,123千円 | 計 | 18,540千円 |
| 建物 | 973千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 4,231千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 26,858千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 32,063千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東京都 2店舗 愛知県 1店舗 | 飲食店舗 | 建物 機械及び装置、 工具、器具及び 備品 その他 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産「その他」 | 417千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 18,123千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 18,540千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

| | |
|--------------|-----------|
| 親会社株主に係る包括利益 | 656,529千円 |
| 少数株主に係る包括利益 | 12,079千円 |
| 計 | 644,450千円 |

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

| | |
|--------------|---------|
| その他有価証券評価差額金 | 2,792千円 |
| 計 | 2,792千円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|----------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式(注)1 | 40,517,018 | 13,875,620 | | 54,392,638 |
| 合計 | 40,517,018 | 13,875,620 | | 54,392,638 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注)2 | 74,224 | 1,700 | | 75,924 |
| 合計 | 74,224 | 1,700 | | 75,924 |

(注)1 普通株式の発行済株式の増加は、ビーオーエフインターナショナル株式会社との合併による新株の発行による増加13,875,620株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加1,700株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権の目的となる株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) | | | | 当連結会計年度末残高(千円) |
|------|---------------------|------------------|--------------------|-----------|-----------|----------|----------------|
| | | | 前連結会計年度末 | 当連結会計年度増加 | 当連結会計年度減少 | 当連結会計年度末 | |
| 提出会社 | ストック・オプションとしての新株予約権 | | | | | | 83,591 |
| | 合計 | | | | | | 83,591 |

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数（株） | 当連結会計年度 増加株式数（株） | 当連結会計年度 減少株式数（株） | 当連結会計年度末 株式数（株） |
|---------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 54,392,638 | | | 54,392,638 |
| 合計 | 54,392,638 | | | 54,392,638 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式（注） | 75,924 | 1,105 | | 77,029 |
| 合計 | 75,924 | 1,105 | | 77,029 |

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加1,105株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権 の目的とな る株式の種 類 | 新株予約権の目的となる株式の数（株） | | | | 当連結会計 年度末残高 （千円） |
|------|-------------------------|------------------------------|--------------------|---------------|---------------|--------------|------------------------|
| | | | 前連結会計 年度末 | 当連結会計 年度増加 | 当連結会計 年度減少 | 当連結会計 年度末 | |
| 提出会社 | ストック・オプションとして の新株予約権 | | | | | | 113,826 |
| | 合計 | | | | | | 113,826 |

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-------------|------|-----------|-----------|-------------|------|----------|------|---------|-----|----------|------|-----------|----------------------|-----|------------------------|----------|-----------------------------|----------|------|-----------|------|-----------|------|-------------|------|-----------|------|---------|------|-----------|--|----------|-------------|------|-----------|-----------|-----------|
| <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,498,464千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">785,318千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,713,145千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社ドラゴンコンテンツを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ドラゴンコンテンツ株式の取得価額と株式会社ドラゴンコンテンツ取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">77,300千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,081千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">28,949千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">107,332千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ドラゴンコンテンツ株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ドラゴンコンテンツ現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">14,134千円</td> </tr> <tr> <td>差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">14,134千円</td> </tr> </table> <p>3 当連結会計年度に合併したピーオーエフインターナショナル株式会社より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。また、合併により増加した資本剰余金は、763,159千円であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">816,909千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">416,991千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,233,901千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">548,485千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,636千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">551,122千円</td> </tr> </table> <p>4 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に連結貸借対照表に計上したリース資産の取引高 83,872千円</p> | 現金及び預金勘定 | 2,498,464千円 | 定期預金 | 785,318千円 | 現金及び現金同等物 | 1,713,145千円 | 流動資産 | 77,300千円 | 固定資産 | 1,081千円 | のれん | 28,949千円 | 流動負債 | 107,332千円 | 株式会社ドラゴンコンテンツ株式の取得価額 | 0千円 | 株式会社ドラゴンコンテンツ現金及び現金同等物 | 14,134千円 | 差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | 14,134千円 | 流動資産 | 816,909千円 | 固定資産 | 416,991千円 | 資産合計 | 1,233,901千円 | 流動負債 | 548,485千円 | 固定負債 | 2,636千円 | 負債合計 | 551,122千円 | <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,717,591千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">724,772千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">992,819千円</td> </tr> </table> <p>4 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に連結貸借対照表に計上したリース資産の取引高 77,502千円</p> | 現金及び預金勘定 | 1,717,591千円 | 定期預金 | 724,772千円 | 現金及び現金同等物 | 992,819千円 |
| 現金及び預金勘定 | 2,498,464千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 定期預金 | 785,318千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 1,713,145千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 77,300千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 1,081千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん | 28,949千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 107,332千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式会社ドラゴンコンテンツ株式の取得価額 | 0千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式会社ドラゴンコンテンツ現金及び現金同等物 | 14,134千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | 14,134千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 816,909千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 416,991千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産合計 | 1,233,901千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 548,485千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 2,636千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 負債合計 | 551,122千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 1,717,591千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 定期預金 | 724,772千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 992,819千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|--|
| <p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として通信・映像送出事業における機器(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> | <p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> |

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、必要な資金は銀行から調達しております。デリバティブ等での投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク及びリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、管理部門と営業部門が連携し債権の期日管理の徹底を図るとともに、与信管理についても取引先の営業状況を定期的にモニタリングし、財政状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券については、主に株式並びに投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資であり発行体の信用リスクに晒されておりますが、投資にあたり経営会議等において事業内容・投資先財務状況等を慎重に審議することとし、定期的に事業状況をモニタリングし、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2カ月以内の支払い期日であります。

借入金及びリース債務は、設備投資計画に係る資金調達を目的としたものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------|--------------------|-----------|---------|
| (1) 現金及び預金 | 2,498,464 | 2,498,464 | - |
| (2) 売掛金 | 824,765 | 824,765 | - |
| (3) 破産更生債権等 貸倒引当金 | 450,083 | 450,083 | - |
| | 422,161 | 422,161 | - |
| | 27,922 | 27,922 | - |
| 資産計 | 3,351,152 | 3,351,152 | - |
| (1) 買掛金 | 436,243 | 436,243 | - |
| (2) 短期借入金 | 16,266 | 16,266 | - |
| (3) 長期借入金 | 44,059 | 44,144 | 85 |
| (4) リース債務 | 218,738 | 218,118 | 620 |
| 負債計 | 715,308 | 714,773 | 534 |

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金並びに(2) 売掛金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、売掛金の連結貸借対照表計上額は、対応する引当金控除後の金額です。

(3) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって算定しております。

負債

(1) 買掛金並びに(2) 短期借入金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金並びに(4) リース債務

長期借入金及びリース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又はリースを行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
|-----------|-----------------|
| その他の有価証券 | |
| 非上場株式 | 3,877 |
| 投資事業組合出資金 | 37,097 |
| 合計 | 40,975 |

非上場株式等は市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

| | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|--------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 2,498,464 | - | - | - |
| 売掛金 | 837,181 | - | - | - |
| 合計 | 3,335,646 | - | - | - |

- 償還予定額が見込めないため、破産更生債権等は含めておりません。
- 満期のある有価証券はありません。

4 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

| 区分 | 1年以内 (千円) | 1年超 2年以内 (千円) | 2年超 3年以内 (千円) | 3年超 4年以内 (千円) | 4年超 5年以内 (千円) | 5年超 (千円) |
|-------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 長期借入金 | 14,271 | 12,048 | 12,048 | 5,692 | - | - |
| リース債務 | 64,489 | 52,305 | 45,797 | 27,514 | 16,702 | 11,927 |

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、必要な資金は銀行から調達しております。デリバティブ等での投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク及びリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、管理部門と営業部門が連携し債権の期日管理の徹底を図るとともに、与信管理についても取引先の営業状況を定期的にモニタリングし、財政状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券については、主に株式並びに投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資であり発行体の信用リスクに晒されておりますが、投資にあたり経営会議等において事業内容・投資先財務状況等を慎重に審議することとし、定期的に事業状況をモニタリングし、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2カ月以内の支払い期日であります。

借入金及びリース債務は、設備投資計画に係る資金調達を目的としたものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|------------|--------------------|-----------|---------|
| (1) 現金及び預金 | 1,717,591 | 1,717,591 | - |
| (2) 売掛金 | 582,116 | 582,116 | - |
| 資産計 | 2,299,708 | 2,299,708 | - |
| (1) 買掛金 | 390,699 | 390,699 | - |
| (2) 長期借入金 | 41,035 | 40,916 | 118 |
| (3) リース債務 | 223,629 | 208,528 | 15,101 |
| 負債計 | 655,363 | 640,144 | 15,219 |

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金並びに(2) 売掛金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、売掛金の連結貸借対照表計上額は、対応する引当金控除後の金額です。

負債

(1) 買掛金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金並びに(3) リース債務

長期借入金及びリース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又はリースを行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
|----------|-----------------|
| その他の有価証券 | |

| | |
|-----------|--------|
| 非上場株式 | 3,252 |
| 投資事業組合出資金 | 18,719 |
| 合計 | 21,971 |

非上場株式等は市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

| | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|--------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 1,717,591 | - | - | - |
| 売掛金 | 582,116 | - | - | - |
| 合計 | 2,299,708 | - | - | - |

満期のある有価証券はありません。

4 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

| 区分 | 1年以内 (千円) | 1年超 2年以内 (千円) | 2年超 3年以内 (千円) | 3年超 4年以内 (千円) | 4年超 5年以内 (千円) | 5年超 (千円) |
|-------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 長期借入金 | 17,040 | 17,052 | 6,943 | - | - | - |
| リース債務 | 68,698 | 62,108 | 43,405 | 32,634 | 15,398 | 1,384 |

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

(1) その他有価証券

| | 種 類 | 連結貸借対照表 計上額(千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円) |
|----------------------------|---------------|--------------------|----------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | (1) 株式 | - | - | - |
| | (2) 投資事業組合出資金 | - | - | - |
| | 小計 | - | - | - |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | (1) 株式 | - | - | - |
| | (2) 投資事業組合出資金 | - | - | - |
| | 小計 | - | - | - |
| 合計 | | - | - | - |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額3,877千円)及び投資事業組合出資金(連結貸借対照表計上額37,097千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 種 類 | 売却額(千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) |
|--------|---------|-----------------|-----------------|
| (1) 株式 | 5,000 | 20 | - |
| 合計 | 5,000 | 20 | - |

(3) 減損処理を行った有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券について1,857千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては投資先の実質価値が会社の一定の基準を下回ったものについて減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

(1) その他有価証券

| | 種 類 | 連結貸借対照表 計上額(千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円) |
|----------------------------|---------------|--------------------|----------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | (1) 株式 | - | - | - |
| | (2) 投資事業組合出資金 | - | - | - |
| | 小計 | - | - | - |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | (1) 株式 | - | - | - |
| | (2) 投資事業組合出資金 | - | - | - |
| | 小計 | - | - | - |
| 合計 | | - | - | - |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額3,252千円)及び投資事業組合出資金(連結貸借対照表計上額18,719千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 種 類 | 売却額(千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) |
|-----------|---------|-----------------|-----------------|
| 投資事業組合出資金 | 3,750 | - | 13,306 |
| 合計 | 3,750 | - | 13,306 |

(3) 減損処理を行った有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券について6,905千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては投資先の実質価額が会社の一定の基準を下回ったものについて減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

| 前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) |
|--|--|
| 当社グループは、退職給付制度がありませんので、該当事項はありません。 | 当社グループは、退職給付制度がありません。なお、当社は事業構造改革の一環として退職対象者に特別退職金50,023千円を支払っており、特別損失に計上しております。 |

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 50,772千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

| | 平成16年 ストック・オプション | 平成17年 ストック・オプション | 平成19年 ストック・オプション1 | 平成19年 ストック・オプション2 |
|------------------|---|---|---|---|
| 決議年月日 | 平成16年6月25日 | 平成17年6月28日 | 平成19年6月28日 | 平成19年6月28日 |
| 付与対象者の区分 及び人数 | 役員 8名 従業員 37名 | 役員 9名 従業員 43名 | 役員 4名 従業員 58名 | 出向社員 2名 子会社役員 2名 |
| 株式の種類及び付与数 | 普通株式 500,000株 | 普通株式 700,000株 | 普通株式 440,000株 | 普通株式 65,000株 |
| 付与日 | 平成16年9月15日 | 平成17年6月28日 | 平成20年2月15日 | 平成20年3月17日 |
| 権利確定条件 | 権利行使時において、当社、当社子会社もしくは関連会社の役員又は従業員の地位にあることを要する。 | 権利行使時において、当社、当社子会社もしくは関連会社の役員又は従業員の地位にあることを要する。 | 権利行使時において、当社、当社子会社もしくは関連会社の役員又は従業員の地位にあることを要する。 | 権利行使時において、当社、当社子会社もしくは関連会社の役員又は従業員の地位にあることを要する。 |
| 対象勤務期間 | 定めなし | 定めなし | 定めなし | 定めなし |
| 権利行使期間 | 平成18年7月1日から平成21年6月30日まで | 平成19年7月1日から平成22年6月30日まで | 平成22年2月16日から平成25年2月15日まで | 平成22年3月18日から平成25年3月17日まで |

| | 平成20年 ストック・オプション | 平成21年 ストック・オプション | 平成20年 ストック・オプション 連結子会社 株式会社アルジー |
|------------------|---|---|--|
| 決議年月日 | 平成20年6月25日 | 平成21年6月24日 | 平成20年11月4日 |
| 付与対象者の区分 及び人数 | 役員 6名 従業員 66名 出向社員 2名 子会社役員 1名 | 役員 7名 従業員 109名 | ㈱アルジー役員 6名 当社役員 1名 |
| 株式の種類及び付与数 | 普通株式 865,000株 | 普通株式1,000,000株 | 普通株式 10株 |
| 付与日 | 平成20年7月28日 | 平成21年6月24日 | 平成20年11月21日 |
| 権利確定条件 | 権利行使時において、当社、当社子会社もしくは関連会社の役員又は従業員の地位にあることを要する。 | 権利行使時において、当社、当社子会社もしくは関連会社の役員又は従業員の地位にあることを要する。 | 定めなし |
| 対象勤務期間 | 定めなし | 定めなし | 定めなし |
| 権利行使期間 | 平成22年7月29日から平成25年7月28日まで | 平成23年6月25日から平成26年6月24日まで | 平成20年11月25日から平成30年11月24日まで |

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

| | 平成16年 ストック ・オプション | 平成17年 ストック ・オプション | 平成19年 ストック ・オプション 1 | 平成19年 ストック ・オプション 2 |
|-----------|-------------------------|-------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 権利確定前 (株) | | | | |
| 前連結会計年度末 | - | - | 372,000 | 45,000 |
| 付与 | - | - | - | - |
| 失効 | - | - | 18,000 | - |
| 権利確定 | - | - | 118,000 | 15,000 |
| 未確定残 | - | - | 236,000 | 30,000 |
| 権利確定後 (株) | | | | |
| 前連結会計年度末 | 237,000 | 332,000 | - | - |
| 付与 | - | - | - | - |
| 権利確定 | - | - | 118,000 | 15,000 |
| 権利行使 | - | - | - | - |
| 失効 | 237,000 | 5,000 | - | - |
| 未行使残 | - | 327,000 | 118,000 | 15,000 |

| | 平成20年 ストック ・オプション | 平成21年 ストック ・オプション | 平成20年 ストック ・オプション 連結子会社 株式会社アルジー |
|-----------|-------------------------|-------------------------|--|
| 権利確定前 (株) | | | |
| 前連結会計年度末 | 682,000 | - | - |
| 付与 | - | 1,000,000 | - |
| 失効 | 23,000 | 14,000 | - |
| 権利確定 | - | - | - |
| 未確定残 | 659,000 | 986,000 | - |
| 権利確定後 (株) | | | |
| 前連結会計年度末 | - | - | 10 |
| 付与 | - | - | - |
| 権利確定 | - | - | - |
| 権利行使 | - | - | - |
| 失効 | - | - | - |
| 未行使残 | - | - | 10 |

単価情報

| | 平成16年 ストック・ オプション | 平成17年 ストック・ オプション | 平成19年 ストック・ オプション1 | 平成19年 ストック・ オプション2 |
|------------------|-------------------------|-------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 権利行使価格 (円) | 524 | 478 | 167 | 160 |
| 行使時平均株価 (円) | - | - | - | - |
| 公正な評価単価(付与日) (円) | - | - | 100 | 81 |

| | 平成20年 ストック・ オプション | 平成21年 ストック・ オプション | 平成20年 ストック・ オプション 連結子会社 株式会社アルジー |
|------------------|-------------------------|-------------------------|--|
| 権利行使価格 (円) | 133 | 142 | 1,984,000 |
| 行使時平均株価 (円) | - | - | - |
| 公正な評価単価(付与日) (円) | 84 | 70 | - |

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価方法

提出会社 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

提出会社

| | 平成21年ストック・ オプション(注)1 |
|-------------|-------------------------|
| 予想残存期間 (注)2 | 3.5~4.5年間 |
| 株価変動性 (注)3 | 90.132~98.500% |
| 予想配当率 (注)4 | 修正純資産簿価法0.0% |
| 無リスク利率 (注)5 | 0.544~0.681% |

(注)1 公正な評価単価の見積りにあたっては、年間行使額の制限が付されていることにより、予想残存期間の異なるストック・オプションごとに算定しております。

2 合理的な見積りが困難であるため、各権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3 各予想残存期間に対応する期間の株価実績に基づき算定しております。

4 過去の配当実績によっております。

5 各予定残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額
及 び権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当連結会計年度末における本源的価値の合計額 1,112千円
当連結会計年度末において権利行使された本源的価値の合計額 - 千円

5. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費（その他） 33,577千円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

特別利益（その他） 3,342千円

3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

| | 平成17年 ストック・オプション | 平成19年 ストック・オプション1 | 平成19年 ストック・オプション2 | 平成20年 ストック・オプション |
|------------------|---|---|---|---|
| 決議年月日 | 平成17年6月28日 | 平成19年6月28日 | 平成19年6月28日 | 平成20年6月25日 |
| 付与対象者の区分 及び人数 | 役員 9名 従業員 43名 | 役員 4名 従業員 58名 | 出向社員 2名 子会社役員 2名 | 役員 6名 従業員 66名 出向社員 2名 子会社役員 1名 |
| 株式の種類及び付与数 | 普通株式 700,000株 | 普通株式 440,000株 | 普通株式 65,000株 | 普通株式 865,000株 |
| 付与日 | 平成17年6月28日 | 平成20年2月15日 | 平成20年3月17日 | 平成20年7月28日 |
| 権利確定条件 | 権利行使時において、当社、当社子会社もしくは関連会社の役員又は従業員の地位にあることを要する。 | 権利行使時において、当社、当社子会社もしくは関連会社の役員又は従業員の地位にあることを要する。 | 権利行使時において、当社、当社子会社もしくは関連会社の役員又は従業員の地位にあることを要する。 | 権利行使時において、当社、当社子会社もしくは関連会社の役員又は従業員の地位にあることを要する。 |
| 対象勤務期間 | 定めなし | 定めなし | 定めなし | 定めなし |
| 権利行使期間 | 平成19年7月1日から平成22年6月30日まで | 平成22年2月16日から平成25年2月15日まで | 平成22年3月18日から平成25年3月17日まで | 平成22年7月29日から平成25年7月28日まで |

| | 平成21年 ストック・オプション | 平成20年 ストック・オプション 連結子会社 株式会社アルジー |
|------------------|---|--|
| 決議年月日 | 平成21年6月24日 | 平成20年11月4日 |
| 付与対象者の区分 及び人数 | 役員 7名 従業員 109名 | (株)アルジー役員 6名 当社役員 1名 |
| 株式の種類及び付与数 | 普通株式1,000,000株 | 普通株式 10株 |
| 付与日 | 平成21年6月24日 | 平成20年11月21日 |
| 権利確定条件 | 権利行使時において、当社、当社子会社もしくは関連会社の役員又は従業員の地位にあることを要する。 | 定めなし |
| 対象勤務期間 | 定めなし | 定めなし |
| 権利行使期間 | 平成23年6月25日から平成26年6月24日まで | 平成20年11月25日から平成30年11月24日まで |

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

| | 平成17年 ストック ・オプション | 平成19年 ストック ・オプション1 | 平成19年 ストック ・オプション2 | 平成19年 ストック ・オプション2 |
|-----------|-------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 権利確定前 (株) | | | | |
| 前連結会計年度末 | - | 236,000 | 30,000 | 659,000 |
| 付与 | - | - | - | - |
| 失効 | - | 40,000 | - | 64,000 |
| 権利確定 | - | 98,000 | 15,000 | 198,333 |
| 未確定残 | - | 98,000 | 15,000 | 396,667 |
| 権利確定後 (株) | | | | |
| 前連結会計年度末 | 327,000 | 118,000 | 15,000 | - |
| 付与 | - | - | - | - |
| 権利確定 | - | 98,000 | 15,000 | 198,333 |
| 権利行使 | - | - | - | - |
| 失効 | 327,000 | 20,000 | - | - |
| 未行使残 | - | 196,000 | 30,000 | 198,333 |

| | 平成21年 ストック ・オプション | 平成20年 ストック ・オプション 連結子会社 株式会社アルジー |
|-----------|-------------------------|--|
| 権利確定前 (株) | | |
| 前連結会計年度末 | 986,000 | - |
| 付与 | - | - |
| 失効 | 112,000 | - |
| 権利確定 | - | - |
| 未確定残 | 874,000 | - |
| 権利確定後 (株) | | |
| 前連結会計年度末 | - | 10 |
| 付与 | - | - |
| 権利確定 | - | - |
| 権利行使 | - | - |
| 失効 | - | - |
| 未行使残 | - | 10 |

単価情報

| | 平成17年 ストック・ オプション | 平成19年 ストック・ オプション 1 | 平成19年 ストック・ オプション 2 | 平成20年 ストック・ オプション |
|------------------|-------------------------|---------------------------|---------------------------|-------------------------|
| 権利行使価格 (円) | 478 | 167 | 160 | 133 |
| 行使時平均株価 (円) | - | - | - | - |
| 公正な評価単価(付与日) (円) | - | 100 | 81 | 84 |

| | 平成21年 ストック・ オプション | 平成20年 ストック・ オプション 連結子会社 株式会社アルジー |
|------------------|-------------------------|--|
| 権利行使価格 (円) | 142 | 1,984,000 |
| 行使時平均株価 (円) | - | - |
| 公正な評価単価(付与日) (円) | 70 | - |

3. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---------|--------------|-----------|--------------|----------|-------|-------------|-----------------|-----------|------------------|----------|------|-----------|-----|----------|----------------|--------------------|--------|-------------|------------------|-----------------|--|-------------|---------|--------------|----------|--------------|----------|-------|-------------|-----------------|-----------|------------------|----------|------|---------|-----|----------|----------------|--------------------|--------|-------------|-----------------|-----------------|--------|---------|-----------------|----------------|---------------|----------|----------------------|---------|------------|---------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">6,737千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">208,426千円</td> </tr> <tr> <td>事業撤退損失損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">31,534千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,263,797千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">242,224千円</td> </tr> <tr> <td>映像・音楽化権評価損損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">90,626千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">138,999千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">90,332千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,072,680千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,010,355千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">62,325千円</td> </tr> </table> | 未払事業税損金不算入額 | 6,737千円 | 貸倒引当金繰入限度超過額 | 208,426千円 | 事業撤退損失損金不算入額 | 31,534千円 | 繰越欠損金 | 1,263,797千円 | 投資有価証券評価損損金不算入額 | 242,224千円 | 映像・音楽化権評価損損金不算入額 | 90,626千円 | 減損損失 | 138,999千円 | その他 | 90,332千円 | 繰延税金資産計 | 2,072,680千円 | 評価性引当額 | 2,010,355千円 | 繰延税金資産の純額 | 62,325千円 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">1,853千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">44,565千円</td> </tr> <tr> <td>事業撤退損失損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">13,223千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,923,017千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">161,004千円</td> </tr> <tr> <td>映像・音楽化権評価損損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">90,626千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,738千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">69,536千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,305,566千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,286,768千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">18,797千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">1,956千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,956千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（負債）の純額 16,841千円</p> <p>繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">16,600千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 投資その他の資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">2,197千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - その他</td> <td style="text-align: right;">1,956千円</td> </tr> </table> | 未払事業税損金不算入額 | 1,853千円 | 貸倒引当金繰入限度超過額 | 44,565千円 | 事業撤退損失損金不算入額 | 13,223千円 | 繰越欠損金 | 1,923,017千円 | 投資有価証券評価損損金不算入額 | 161,004千円 | 映像・音楽化権評価損損金不算入額 | 90,626千円 | 減損損失 | 1,738千円 | その他 | 69,536千円 | 繰延税金資産計 | 2,305,566千円 | 評価性引当額 | 2,286,768千円 | 繰延税金資産合計 | 18,797千円 | 資産除去債務 | 1,956千円 | 繰延税金負債合計 | 1,956千円 | 流動資産 - 繰延税金資産 | 16,600千円 | 固定資産 - 投資その他の資産(その他) | 2,197千円 | 固定負債 - その他 | 1,956千円 |
| 未払事業税損金不算入額 | 6,737千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入限度超過額 | 208,426千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業撤退損失損金不算入額 | 31,534千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 1,263,797千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損損金不算入額 | 242,224千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 映像・音楽化権評価損損金不算入額 | 90,626千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 138,999千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 90,332千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産計 | 2,072,680千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 2,010,355千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 62,325千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税損金不算入額 | 1,853千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入限度超過額 | 44,565千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業撤退損失損金不算入額 | 13,223千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 1,923,017千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損損金不算入額 | 161,004千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 映像・音楽化権評価損損金不算入額 | 90,626千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 1,738千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 69,536千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産計 | 2,305,566千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 2,286,768千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 18,797千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産除去債務 | 1,956千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 1,956千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 16,600千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 - 投資その他の資産(その他) | 2,197千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 - その他 | 1,956千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p> | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

パーチェス法の適用

1. 被取得企業の名称および事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称および取得した議決権比率

被取得企業の名称および事業の内容

ピーオーエフインターナショナル株式会社

飲食業およびエンターテインメント業

企業結合を行った主な理由

当社は、事業領域の拡大、マーケットとしてアジアを視野に入れたエンターテインメント企業への脱皮を図ることを中長期経営戦略として捉え、その実現のためにピーオーエフインターナショナル株式会社が保有するペ・ヨンジュンを中心とした韓国コンテンツおよび韓国を中心としたアジアへのネットワークを積極的に活用することが、企業成長、一層の収益力および財務基盤強化になるものと判断し、ピーオーエフインターナショナル株式会社との合併が最適の方法であるとの判断に至りました。

企業結合日

平成21年5月1日

企業結合の法的形式

株式会社デジタルアドベンチャーを存続会社、ピーオーエフインターナショナル株式会社を消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

株式会社デジタルアドベンチャー

取得した議決権比率

100%

2. 当連結会計期間に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成21年5月1日から平成22年3月31日

3. 被取得企業の取得原価およびその内訳

| | | |
|-------|--------------|---|
| 取得の対価 | 763,159,100円 | — |
|-------|--------------|---|

| | | |
|------|--------------|--|
| 取得原価 | 763,159,100円 | |
|------|--------------|--|

4. 株式の種類別の交換比率およびその算定方法並びに交付株式数およびその評価額

株式の種類別交換比率

ピーオーエフインターナショナル株式会社の普通株式1株に対し当社の普通株式106.90株

交換比率の算定方法

当社およびピーオーエフインターナショナル株式会社のそれぞれが第三者機関に算定を依頼し、当社依頼機関の算定額に基づいております。

交付株式数およびその評価額

| | |
|-------|-------------|
| 交付株式数 | 13,875,620株 |
|-------|-------------|

| | |
|-----|--------------|
| 評価額 | 763,159,100円 |
|-----|--------------|

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

発生したのれん

80,380千円

発生原因

主としてペ・ヨンジュンを中心とした韓国コンテンツおよび韓国を中心としたアジアへのネットワークの積極的な活用によって期待される超過収益力であります。

償却方法および償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳

| | |
|------|-----------|
| 流動資産 | 816,909千円 |
|------|-----------|

| | |
|------|-----------|
| 固定資産 | 416,991千円 |
|------|-----------|

| | |
|------|-------------|
| 資産合計 | 1,233,901千円 |
|------|-------------|

| | |
|------|-----------|
| 流動負債 | 548,485千円 |
|------|-----------|

| | |
|------|---------|
| 固定負債 | 2,636千円 |
|------|---------|

| | |
|------|-----------|
| 負債合計 | 551,122千円 |
|------|-----------|

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

| | |
|-----|--------|
| 売上高 | 147百万円 |
|-----|--------|

| | |
|------|-------|
| 経常損失 | 23百万円 |
|------|-------|

| | |
|-------|-------|
| 当期純損失 | 24百万円 |
|-------|-------|

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社および子会社の不動産賃貸借契約に伴う現状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該不動産賃貸借契約の期間および建物の耐用年数に応じて3年～47年と見積り、割引率は

0.435%～2.293%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

| | |
|-----------------|-----------|
| 期首残高(注) | 82,662 千円 |
| 有形固定資産の取得による増加額 | - |
| 時の経過による調整額 | 379 |
| 資産除去債務の履行による減少額 | 57,450 |
| その他増減額(は減少額) | - |
| 期末残高 | 25,591 |

(注)当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、賃貸不動産は所有しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループは、賃貸不動産は所有しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

| | デジタル コンテンツ 配信事業 (千円) | 物販事業 (千円) | ライツ&メ ディアコ ミュニケー ション事業 (千円) | 通信・映像 送出事業 (千円) | その他 事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-------------------------------|-------------------------------|--------------|---|-----------------------|-------------------|-----------|--------------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 1,532,087 | 1,238,560 | 2,046,262 | 812,564 | 505,018 | 6,134,493 | - | 6,134,493 |
| (2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高 | - | - | - | 186,861 | 91,502 | 278,363 | (278,363) | - |
| 計 | 1,532,087 | 1,238,560 | 2,046,262 | 999,425 | 596,520 | 6,412,856 | (278,363) | 6,134,493 |
| 営業費用 | 1,516,813 | 1,137,379 | 2,249,544 | 917,853 | 643,809 | 6,465,400 | (116,894) | 6,348,506 |
| 営業利益又は営業損失() | 15,273 | 101,181 | 203,282 | 81,571 | 47,289 | 52,543 | (161,468) | 214,012 |
| 資産、減価償却費及び 資本的支出 | | | | | | | | |
| 資産 | 472,388 | 149,487 | 1,037,450 | 644,067 | 107,723 | 2,411,117 | 2,809,149 | 5,220,267 |
| 減価償却費 | 54,224 | 1,964 | 1,248 | 86,663 | 29,215 | 173,316 | 20,196 | 193,512 |
| 減損損失 | - | - | - | - | 341,606 | 341,606 | - | 341,606 |
| 資本的支出 | 40,113 | 6,736 | 7,801 | 120,139 | 23,290 | 198,082 | 69,831 | 267,914 |

(注) 1 事業区分は、内部管理上の区分によっております。

2 事業区分の主な内訳

- (1) デジタルコンテンツ配信事業 携帯電話及びパソコンプロバイダーを通じてのデジタルコンテンツ配信事業
- (2) 物販事業 インターネットおよびコンビニエンスストアを通じての物販事業
- (3) ライツ&メディアコミュニケー ドラマ放映権および映画の配給権に関する諸権利の取得・事業化、
ーション事業 タレント等のファンクラブ運営事業、イベント事業、旅行事業及びCS放送での番組提供事業
- (4) 通信・映像送出事業 衛星通信における中継受託事業、映像送出事業、映像編集事業、データセンター事業
- (5) その他事業 デジタル加工・制作事業、音楽関連コンテンツ制作・販売事業及び飲食事業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(169,501千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,809,149千円)の主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及びセグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等の意思決定機関が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の種類別の事業部体制を採っております。

したがって、当社グループは、事業の種類別のセグメントから構成されており、「デジタルコンテンツ配信」「物販」「ライセンス&メディアコミュニケーション」「通信・映像送出」の4つを報告セグメントとしております。

各セグメントは以下のとおりとなります。

- | | |
|-------------------------|---|
| (1) デジタルコンテンツ配信 | 携帯電話及びパソコンプロバイダーを通じてのデジタルコンテンツ配信及びデジタル加工・制作 |
| (2) 物販 | インターネットおよびコンビニエンスストアを通じての物販 |
| (3) ライセンス&メディアコミュニケーション | ドラマ放映権および映画の配給権に関する諸権利の取得・事業化、タレント等のマネジメント・ファンクラブ運営、イベント及びCS放送での番組提供等 |
| (4) 通信・映像送出 | 衛星通信における中継受託事業、映像送出事業、映像編集事業及びデータセンター事業 |

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注) | 合計 |
|-----------------------|---------------------|-----------|-------------------------------|-------------|-----------|------------|-----------|
| | デジタル コンテンツ 配信 | 物販 | ライツ&メ ディアコ ミュニケー ション | 通信 ・映像送出 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 1,383,259 | 1,309,877 | 2,051,821 | 812,564 | 5,557,523 | 576,970 | 6,134,493 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | - | 186,861 | 186,861 | 2 | 186,863 |
| 計 | 1,383,259 | 1,309,877 | 2,051,821 | 999,425 | 5,744,384 | 576,972 | 6,321,356 |
| セグメント利益又は損失() | 13,493 | 174,535 | 314,821 | 81,571 | 72,207 | 149,837 | 222,045 |
| セグメント資産 | 546,025 | 217,369 | 1,096,534 | 813,317 | 2,673,247 | 251,497 | 2,924,745 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 50,653 | 6,002 | 8,479 | 86,663 | 151,799 | 21,298 | 173,098 |
| のれんの償却額 | 3,377 | - | 14,736 | - | 18,113 | - | 18,113 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 56,911 | 6,125 | 9,510 | 120,139 | 192,687 | 365,430 | 558,118 |

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注) | 合計 |
|-----------------------|---------------------|---------|-------------------------------|-------------|-----------|------------|-----------|
| | デジタル コンテンツ 配信 | 物販 | ライツ&メ ディアコ ミュニケー ション | 通信 ・映像送出 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 1,306,936 | 681,577 | 2,366,639 | 779,662 | 5,134,815 | 705,725 | 5,840,541 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | - | 163,642 | 163,642 | 2 | 163,644 |
| 計 | 1,306,936 | 681,577 | 2,366,639 | 943,305 | 5,298,458 | 705,727 | 6,004,185 |
| セグメント利益又は損失() | 38,389 | 23,708 | 547,024 | 31,119 | 530,585 | 31,856 | 562,441 |
| セグメント資産 | 508,783 | 157,925 | 668,873 | 774,363 | 2,109,945 | 207,383 | 2,317,329 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 35,158 | 2,287 | 6,682 | 99,996 | 144,124 | 2,187 | 146,311 |
| のれんの償却額 | 6,128 | - | 160,618 | - | 166,746 | - | 166,746 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 21,217 | 11,148 | 8,511 | 97,392 | 138,270 | 3,350 | 141,621 |

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-----------------|---------|---------|
| 報告セグメント計 | 72,207 | 530,585 |
| 「その他」の区分の損失() | 149,837 | 31,856 |
| セグメント間取引消去 | 8,032 | 986 |
| 連結損益計算書の営業損失() | 214,012 | 561,454 |

| 資産 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|-----------|-----------|
| 報告セグメント計 | 2,673,247 | 2,109,945 |
| 「その他」の区分の資産 | 251,497 | 207,383 |
| 全社資産 | 2,295,521 | 1,599,668 |
| 連結財務諸表の資産合計 | 5,220,267 | 3,916,998 |

(注) 全社資産は、主に提出会社の運用資金(現金及び預金)及び管理部門等に係る資産であります。

(単位:千円)

| その他の項目 | 報告セグメント計 | | その他 | | 調整額 | | 連結財務諸表計上額 | |
|--------------------|----------|---------|---------|---------|---------|---------|-----------|---------|
| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
| 減価償却費 | 151,799 | 144,124 | 21,298 | 2,187 | 20,414 | 21,055 | 193,512 | 167,366 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 192,687 | 138,270 | 365,430 | 3,350 | 67,952 | 4,274 | 626,071 | 145,895 |

(注) 1 前連結会計年度の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社移転に伴う事務所造作等の設備投資額であります。

2 当連結会計年度の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社リース資産の設備投資額であります。

(会計処理基準に関する事項の変更による影響額)

自家型発行前払式支払手段に該当するコンテンツ配信におけるポイントについて、従来入金時に売上計上をしておりましたが、当連結会計年度より消化分に対応するものを売上計上する方法に変更しております。これにより、従来の方法によった場合と比べ、外部顧客に対する売上高が、デジタルコンテンツ配信で25,292千円、ライセンス&メディアコミュニケーションで174千円減少し、セグメント損失が同額増加しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 | 合計 |
|-------|---------------------|----|-----------------------------|-------------|---------|-----|---------|
| | デジタル コンテンツ 配信 | 物販 | ライセンス &メディア コミュニケーション | 通信 ・映像送出 | 計 | | |
| 当期償却額 | 6,128 | - | 160,618 | - | 166,746 | - | 166,746 |
| 当期末残高 | 22,344 | - | 49,567 | - | 71,911 | - | 71,911 |

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金又は出資金 (百万ウォン) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|----------|---------|----------|---------------------|---------------------|---------------------------|------------------------------|--|---|------------|-------------------|
| その他の関係会社 | 糊キーイースト | 大韓民国ソウル市 | 6,322 | マネジメント・エンターテインメント業務 | (被所有) 直接 15.89 | コンテンツ及び商品の仕入等 役員の兼任 2名 | 商品仕入 肖像権使用料 ロイヤリティ 業務委託 制作費 放送許諾料 | 235,147 100,000 77,324 37,274 36,219 8,120 | 前渡金 買掛金 | 285,321 64,244 |

(注) 1. 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品仕入、業務委託及び制作費等については、独立した第三者間の取引を勘案し、交渉の上決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|---|---|
| 1株当たり純資産額 58円45銭 | 1株当たり純資産額 44円99銭 |
| 1株当たり当期純損失金額 12円29銭 | 1株当たり当期純損失金額 13円56銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため、記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため、記載しておりません。 |

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|---|---|---|
| 当期純損失() (千円) | 653,737 | 736,590 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る当期純損失() (千円) | 653,737 | 736,590 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 53,176,951 | 54,315,838 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 新株予約権 2,371個 | 新株予約権 1,808個 |

(重要な後発事象)

| 前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) |
|--|---|
| | <p>(1) 当社が株式会社キーイーストの連結子会社となる件</p> <p>平成23年6月24日開催の当社第40回定時株主総会において、取締役として大株主である株式会社キーイーストの取締役2名が選任されました。</p> <p>これに伴い、支配力基準に基づき、当社は株式会社キーイーストの連結子会社となっております。</p> <p>新任取締役候補は次の2名であります。</p> <p>申 弼淳 (株式会社キーイースト代表取締役) ? 根煥 (株式会社キーイースト取締役)</p> <p>第40回定時株主総会後の当社取締役の構成は、当該株主総会で承認されることを条件として、以下のとおりとなる予定であります。</p> <p>代表取締役社長 矢島 重比古 代表取締役副社長 斐 聖雄(注) 取締役副社長 蛭田 達朗 専務取締役 李 命学(注) 取締役 角 猛 取締役 申 弼淳(注) 取締役 ? 根煥(注)</p> <p>(注) 株式会社キーイースト取締役であります。 なお、斐 聖雄は平成23年5月1日付で株式会社キーイースト代表取締役に就任しております。</p> <p>株式会社キーイーストの概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会社名 株式会社キーイースト Keyeast Co.,LTD ・本店所在地 ソウル市江南区三成洞110-1 アメリカンスタンダードビル6階 ・資本金 6,322百万ウォン ・事業内容 マネジメントおよびエンターテインメント事業 ・同社が保有する当社の議決権等所有割合 15.95% ・同社と密接な関係のある者が保有する 当社の議決権等所有割合 25.88% <p>なお、株式会社キーイーストは韓国KOSDAQ(コスタック)市場に上場しております。</p> <p>上記のとおり、当社は株式会社キーイーストの連結対象子会社となることに伴い、同社と決算期を連動させ、今後の連結決算、事業計画の策定、事業運営の効率化、並びに会計監査の同時性を図るため、当社および全ての連結子会社の事業年度を毎年1月1日から12月31日までに変更するものです。</p> |

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|---|
| | <p>・決算期変更の内容 現在 毎年3月31日 変更後 毎年12月31日 決算期変更の経過期間となる第41期は、平成23年4月1日 から平成23年12月31日までの9か月決算となとます。 事業年度の変更につきましては、平成23年6月24日開催の 当社第40回定時株主総会にて定款変更を決議いたしました。</p> |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|----------------------------|
| 短期借入金 | 16,266 | | | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 14,271 | 17,040 | 1.682 | |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | 64,489 | 68,698 | 2.969 | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 29,788 | 23,995 | 1.697 | 平成24年4月11日～ 平成25年11月11日 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | 154,249 | 154,930 | 3.060 | 平成24年4月1日～ 平成27年12月13日 |
| 計 | 279,064 | 264,664 | | |

(注) 1 平均利率については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

| 区分 | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 17,052 | 6,943 | | |
| リース債務 | 62,108 | 43,405 | 32,634 | 15,398 |

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

| | 第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日 | 第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日 | 第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日 | 第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日 |
|------------------------|------------------------------------|------------------------------------|--------------------------------------|------------------------------------|
| 売上高(千円) | 1,474,554 | 1,756,112 | 1,427,587 | 1,182,285 |
| 税金等調整前四半期純損失 金額(千円) | 217,539 | 142,648 | 261,873 | 59,992 |
| 四半期純損失金額 (千円) | 222,098 | 153,611 | 274,224 | 86,656 |
| 1株当たり四半期純損失 金額(円) | 4.09 | 2.83 | 5.05 | 1.56 |

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,087,928 | 1,324,892 |
| 売掛金 | 592,436 | 307,070 |
| コンテンツ | 45,112 | 29,157 |
| 商品 | 25,637 | 7,035 |
| 仕掛コンテンツ | 15,240 | 11,571 |
| 原材料及び貯蔵品 | 3,912 | 488 |
| 前渡金 | 641,339 | 410,238 |
| 前払費用 | 21,553 | 18,319 |
| 立替金 | - | 85,370 |
| その他 | 25,007 | 35,511 |
| 貸倒引当金 | 2,109 | 3,883 |
| 流動資産合計 | 3,456,058 | 2,225,773 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 47,322 | 41,229 |
| 減価償却累計額 | 19,951 | 12,572 |
| 建物（純額） | 27,371 | 28,656 |
| 機械及び装置 | 5,208 | 2,162 |
| 減価償却累計額 | 3,186 | 687 |
| 機械及び装置（純額） | 2,022 | 1,474 |
| 車両運搬具 | 3,483 | 1,239 |
| 減価償却累計額 | 1,331 | 457 |
| 車両運搬具（純額） | 2,151 | 782 |
| 工具、器具及び備品 | 139,671 | 140,679 |
| 減価償却累計額 | 95,651 | 111,766 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 44,020 | 28,913 |
| 土地 | 639 | 639 |
| リース資産 | 7,378 | 7,497 |
| 減価償却累計額 | 3,849 | 3,340 |
| リース資産（純額） | 3,528 | 4,156 |
| 有形固定資産合計 | 79,734 | 64,624 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 65,643 | 49,567 |
| ソフトウェア | 97,975 | 76,695 |
| その他 | 1,049 | 1,049 |
| 無形固定資産合計 | 164,668 | 127,312 |

| | 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 40,929 | 21,926 |
| 関係会社株式 | 488,592 | 266,114 |
| 関係会社長期貸付金 | 605,877 | 585,873 |
| 破産更生債権等 | 1 548,259 | 1 135,622 |
| 長期前払費用 | 17,942 | 9,435 |
| 敷金及び保証金 | 185,066 | 169,047 |
| その他 | 2,925 | 2,925 |
| 貸倒引当金 | 1,085,294 | 689,869 |
| 投資その他の資産合計 | 804,298 | 501,074 |
| 固定資産合計 | 1,048,701 | 693,011 |
| 繰延資産 | | |
| 株式交付費 | 7,285 | 2,934 |
| 繰延資産合計 | 7,285 | 2,934 |
| 資産合計 | 4,512,045 | 2,921,719 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 1 230,721 | 199,118 |
| リース債務 | 2,116 | 1,999 |
| 未払金 | 152,210 | 48,967 |
| 未払費用 | 23,271 | 12,448 |
| 未払法人税等 | 3,054 | 7,074 |
| 未払消費税等 | 5,567 | 54,354 |
| 前受金 | 591,919 | 126,290 |
| 預り金 | 113,255 | 45,807 |
| 流動負債合計 | 1,122,116 | 496,060 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 1,635 | 4,092 |
| 長期未払金 | 972 | - |
| 子会社整理損失引当金 | 29,165 | - |
| 繰延税金負債 | - | 1,956 |
| 資産除去債務 | - | 10,897 |
| 固定負債合計 | 31,772 | 16,946 |
| 負債合計 | 1,153,888 | 513,007 |

| | 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) |
|---------------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,999,492 | 3,999,492 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | - | - |
| 資本剰余金合計 | - | - |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 687,694 | 1,672,277 |
| 利益剰余金合計 | 687,694 | 1,672,277 |
| 自己株式 | 32,274 | 32,328 |
| 株主資本合計 | 3,279,523 | 2,294,885 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 4,958 | - |
| 評価・換算差額等合計 | 4,958 | - |
| 新株予約権 | 83,591 | 113,826 |
| 純資産合計 | 3,358,156 | 2,408,711 |
| 負債純資産合計 | 4,512,045 | 2,921,719 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|-----------------------|---|---|
| 売上高 | | |
| インターネット関連事業収入 | 1,104,936 | 845,394 |
| 商品売上高 | 716,388 | 451,568 |
| ライツ&メディアコミュニケーション事業収入 | 2,046,262 | 2,366,639 |
| その他の収入 | 591,623 | 502,162 |
| 売上高合計 | 4,459,211 | 4,165,765 |
| 売上原価 | | |
| インターネット関連事業原価 | 611,578 | 416,326 |
| 商品売上原価 | 572,218 | 344,174 |
| ライツ&メディアコミュニケーション事業原価 | 1,963,690 | 2,351,437 |
| その他の売上原価 | 497,314 | 446,926 |
| 売上原価合計 | 3,644,801 | 3,558,865 |
| 売上総利益 | 814,410 | 606,899 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 広告宣伝費 | 52,423 | - |
| 貸倒引当金繰入額 | 352 | 18,011 |
| 役員報酬 | 59,997 | 62,620 |
| 給料及び手当 | 375,053 | 400,825 |
| 法定福利費 | 51,264 | - |
| 株式報酬費用 | 50,772 | - |
| 旅費及び交通費 | 22,042 | - |
| 交際費 | 35,305 | - |
| 支払手数料 | 310,843 | 202,106 |
| 地代家賃 | 38,048 | 73,072 |
| 消耗品費 | 13,726 | - |
| 減価償却費 | 27,422 | - |
| のれん償却額 | 14,736 | 160,618 |
| その他 | 106,792 | 332,631 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 1,158,782 | 1,249,886 |
| 営業損失() | 344,372 | 642,987 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 22,894 | 17,038 |
| 有価証券利息 | 416 | - |
| 為替差益 | 35,318 | - |
| その他 | 5,786 | 2,033 |
| 営業外収益合計 | 64,417 | 19,071 |

| | 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 営業外費用 | | |
| 株式交付費償却 | 5,542 | 4,350 |
| 為替差損 | - | 26,637 |
| その他 | 910 | 158 |
| 営業外費用合計 | 6,453 | 31,146 |
| 経常損失() | 286,408 | 655,061 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 2 17,564 | 2 12,000 |
| 新株予約権戻入益 | - | 3,342 |
| 子会社整理損失引当金戻入額 | - | 24,306 |
| 資産除去債務履行差額 | - | 26,575 |
| その他 | 20 | 5,611 |
| 特別利益合計 | 17,584 | 71,835 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 3 31,773 | 3 18,540 |
| 子会社株式評価損 | - | 225,377 |
| 特別退職金 | - | 50,023 |
| 減損損失 | 4 341,606 | - |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 59,885 |
| その他 | 41,654 | 38,123 |
| 特別損失合計 | 415,034 | 391,951 |
| 税引前当期純損失() | 683,858 | 975,177 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,836 | 7,449 |
| 法人税等調整額 | - | 1,956 |
| 法人税等合計 | 3,836 | 9,406 |
| 当期純損失() | 687,694 | 984,583 |

【インターネット関連事業原価明細書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | |
|---------------|----------|---|------------|---|------------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) |
| 期首コンテンツ棚卸高 | 3 | 60,115 | 13.7 | 43,681 | 10.0 |
| 当期デジタル加工・制作原価 | | 596,574 | | 402,095 | |
| 合計 | | 656,690 | | 445,776 | |
| 期末コンテンツ棚卸高 | | 45,112 | | 25,987 | |
| 他勘定振替高 | | - | | 3,462 | |
| インターネット関連事業原価 | | 611,578 | | 416,326 | |

(注) 1 各期の百分比は、対売上高比率を示しております。

2 当期デジタル加工・制作原価は次のとおりであります。

| 科目 | 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | |
|---------------|---|------------|---|------------|
| | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 人件費 | 100,981 | 17.2 | 73,201 | 18.4 |
| 外注費 | 120,449 | 20.5 | 103,172 | 25.9 |
| コンテンツ使用料 | 224,195 | 38.1 | 110,657 | 27.7 |
| その他経費 | 142,069 | 24.2 | 111,782 | 28.0 |
| 総制作加工費用 | 587,696 | 100.0 | 398,814 | 100.0 |
| 期首仕掛コンテンツ | 24,119 | | 14,217 | |
| 合計 | 611,815 | | 413,031 | |
| 期末仕掛コンテンツ | 15,240 | | 10,936 | |
| 当期デジタル加工・制作原価 | 596,574 | | 402,095 | |

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|-----------|---|---|
| システム開発費振替 | - | 3,462 |

【商品売上原価明細書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | | 当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | |
|---------|----------|--------------------------------------|------------|--------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) |
| 期首商品棚卸高 | | 650 | | 15,709 | |
| 当期商品仕入高 | | 555,939 | | 333,264 | |
| 合併による受入 | | 31,336 | | - | |
| 合計 | | 587,927 | | 348,973 | |
| 期末商品棚卸高 | | 15,709 | | 4,798 | |
| 商品売上原価 | | 572,218 | 12.8 | 344,174 | 8.3 |

(注) 各期の百分比は、対売上高比率を示しております。

【ライセンス&メディアコミュニケーション事業原価明細書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | | 当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | |
|-----------------------------|----------|--------------------------------------|------------|--------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) |
| コミュニティファンサイト関連事業 原価 | | - | | 481,477 | |
| 商品売上原価 | | 290,054 | | 170,714 | |
| 権利許諾料 | | 39,707 | | - | |
| 経費 | | 1,633,928 | | 1,699,245 | |
| ライセンス&メディアコミュニケー ション事業原価 | | 1,963,690 | 44.0 | 2,351,437 | 56.5 |

(注) 1 各期の百分比は、対売上高比率を示しております。

2 コミュニティファンサイト関連事業原価は、表示方法の変更に伴い、当事業年度より発生したものであります。

3 コミュニティファンサイト関連事業原価は次のとおりであります。

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | | 当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | |
|------------------------|----------|--------------------------------------|------------|--------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) |
| 期首コンテンツ棚卸高 | | - | | 1,023 | |
| 当期コミュニティファンサ イト運営費用 | | - | | 481,088 | |
| 合計 | | - | | 482,112 | |
| 期末コンテンツ棚卸高 | | - | | 635 | |
| コミュニティファンサイ ト関連事業原価 | | - | - | 481,477 | 4.1 |

4 商品売上原価は次のとおりであります。

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | |
|---------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) |
| 期首商品棚卸高 | | 3,144 | | 507 | |
| 当期商品仕入高 | | 288,656 | | 170,904 | |
| 合計 | | 291,800 | | 171,411 | |
| 期末商品棚卸高 | | 1,746 | | 696 | |
| 商品売上原価 | | 290,054 | 6.5 | 170,714 | 4.1 |

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 4,665,496 | 3,999,492 |
| 当期変動額 | | |
| 減資 | 666,004 | - |
| 当期変動額合計 | 666,004 | - |
| 当期末残高 | 3,999,492 | 3,999,492 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 4,449,394 | - |
| 当期変動額 | | |
| 合併による増加 | 763,159 | - |
| 欠損填補 | 5,212,554 | - |
| 当期変動額合計 | 4,449,394 | - |
| 当期末残高 | - | - |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 4,449,394 | - |
| 当期変動額 | | |
| 合併による増加 | 763,159 | - |
| 欠損填補 | 5,212,554 | - |
| 当期変動額合計 | 4,449,394 | - |
| 当期末残高 | - | - |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 5,878,558 | 687,694 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純損失() | 687,694 | 984,583 |
| 減資 | 666,004 | - |
| 欠損填補 | 5,212,554 | - |
| 当期変動額合計 | 5,190,864 | 984,583 |
| 当期末残高 | 687,694 | 1,672,277 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 5,878,558 | 687,694 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純損失() | 687,694 | 984,583 |
| 減資 | 666,004 | - |
| 欠損填補 | 5,212,554 | - |
| 当期変動額合計 | 5,190,864 | 984,583 |
| 当期末残高 | 687,694 | 1,672,277 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 32,114 | 32,274 |

| | 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 160 | 54 |
| 当期変動額合計 | 160 | 54 |
| 当期末残高 | 32,274 | 32,328 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 3,204,218 | 3,279,523 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純損失() | 687,694 | 984,583 |
| 合併による増加 | 763,159 | - |
| 自己株式の取得 | 160 | 54 |
| 当期変動額合計 | 75,304 | 984,637 |
| 当期末残高 | 3,279,523 | 2,294,885 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 2,166 | 4,958 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 2,792 | 4,958 |
| 当期変動額合計 | 2,792 | 4,958 |
| 当期末残高 | 4,958 | - |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 2,166 | 4,958 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 2,792 | 4,958 |
| 当期変動額合計 | 2,792 | 4,958 |
| 当期末残高 | 4,958 | - |
| 新株予約権 | | |
| 前期末残高 | 32,818 | 83,591 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 50,772 | 30,234 |
| 当期変動額合計 | 50,772 | 30,234 |
| 当期末残高 | 83,591 | 113,826 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 3,234,871 | 3,358,156 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純損失() | 687,694 | 984,583 |
| 自己株式の取得 | 160 | 54 |
| 合併による増加 | 763,159 | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 47,980 | 35,193 |
| 当期変動額合計 | 123,285 | 949,444 |
| 当期末残高 | 3,358,156 | 2,408,711 |

【重要な会計方針】

| 項目 | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|------------------------|--|---|
| 1 有価証券の評価基準及び 評価方法 | <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> | <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 同左</p> |
| 2 たな卸資産の評価基準及び 評価方法 | <p>(1) コンテンツ・仕掛コンテンツ 個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>なお、コンテンツについては見積回収期間(12カ月)にわたり、会社所定の償却率によって償却しております。</p> <p>(2) 商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>(3) 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> | <p>(1) コンテンツ・仕掛コンテンツ 同左</p> <p>(2) 商品 同左</p> <p>(3) 原材料及び貯蔵品 同左</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---------------------------|--|--|
| 3 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。</p> <p>(2) のれん 5年間で均等償却しております。</p> <p>(3) ソフトウエア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年又は5年間）に基づく定額法によっております。 なお、取得原価が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。</p> <p>(4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(5) 長期前払費用 均等償却によっております。</p> | <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) のれん 同左</p> <p>(3) ソフトウエア 同左</p> <p>(4) リース資産 同左</p> <p>(5) 長期前払費用 同左</p> |
| 4 繰延資産の処理方法 | <p>(1) 株式交付費 3年間で均等償却しております。</p> | <p>(1) 株式交付費 同左</p> |
| 5 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 子会社整理損失引当金 子会社の整理に対する損失に備えるため、当該子会社の財政状態を勘案して、必要額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 子会社整理損失引当金</p> |
| 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> | <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> |

【会計方針の変更】

| <p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p> |
|---|---|
| | <p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業損失及び経常損失は3,653千円、税引前当期純損失は63,539千円それぞれ増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は10,897千円であります。 なお、上記の他に特別利益に資産除去債務履行差額26,575千円を計上しております。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> <p>(3) 売上計上基準の変更 自家型発行前払式支払手段に該当するコンテンツ配信におけるポイントについて、従来入金時に売上計上をしておりましたが、当事業年度より消化分に対応するものを売上計上する方法に変更しております。 この変更は資金決済法の施行に伴い未使用ポイントに関する返還義務が明確化したため、必要なシステム変更を実施し未使用ポイントの把握が可能となったことから、より適切な収益認識を行うためであります。 これにより、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の売上高は25,467千円減少し、営業損失、経常損失、税引前当期純損失は同額増加しております。</p> |

【表示方法の変更】

| 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--|--|---------|--|-----|--|---------------|-----------|-------|---------|-----------------------|-----------|--------|---------|-------|-----------|------|--|---------------|---------|--------|---------|-----------------------|-----------|----------|---------|--------|-----------|-------|---------|
| <p>(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました流動資産の「未収入金」(当期は10,250千円)は資産総額の100分の1以下になったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました特別損失の「投資有価証券評価減」(当期は1,857千円)は特別損失合計額の100分の10以下になったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> | <p>(貸借対照表) 流動資産の「立替金」は前事業年度は流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、資産総額の100分の1超となったため区分掲記しております。なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含まれている「立替金」は、3,674千円であります。</p> <p>(損益計算書) 1. 前事業年度は区分掲記しておりました「広告宣伝費」(当事業年度は49,974千円)、「法定福利費」(同60,071千円)、「株式報酬費用」(同33,577千円)、「旅費及び交通費」(同23,391千円)、「交際費」(同36,477千円)、「消耗品費」(同5,879千円)、「減価償却費」(同25,588千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。 2. 損益計算書の売上高及び売上原価の名称につきましては、従来、事業の種類別セグメントの区分に合わせた名称で表示しておりましたが、当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用したことに伴い、売上高、売上原価の内訳区分も同様に変更しております。なお、当事業年度の売上高、売上原価及び売上原価明細書を前事業年度の区分で示すと次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">第40期 (自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)</th> </tr> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>インターネット関連事業収入</td> <td style="text-align: right;">1,289,951</td> </tr> <tr> <td>商品売上高</td> <td style="text-align: right;">451,568</td> </tr> <tr> <td>ライツ&メディアコミュニケーション事業収入</td> <td style="text-align: right;">1,922,082</td> </tr> <tr> <td>その他の収入</td> <td style="text-align: right;">502,162</td> </tr> <tr> <td>売上高合計</td> <td style="text-align: right;">4,165,765</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td></td> </tr> <tr> <td>インターネット関連事業原価</td> <td style="text-align: right;">715,090</td> </tr> <tr> <td>商品売上原価</td> <td style="text-align: right;">344,174</td> </tr> <tr> <td>ライツ&メディアコミュニケーション事業原価</td> <td style="text-align: right;">2,052,673</td> </tr> <tr> <td>その他の売上原価</td> <td style="text-align: right;">446,926</td> </tr> <tr> <td>売上原価合計</td> <td style="text-align: right;">3,558,865</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td style="text-align: right;">606,899</td> </tr> </tbody> </table> | | 第40期 (自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日) | 金額 (千円) | | 売上高 | | インターネット関連事業収入 | 1,289,951 | 商品売上高 | 451,568 | ライツ&メディアコミュニケーション事業収入 | 1,922,082 | その他の収入 | 502,162 | 売上高合計 | 4,165,765 | 売上原価 | | インターネット関連事業原価 | 715,090 | 商品売上原価 | 344,174 | ライツ&メディアコミュニケーション事業原価 | 2,052,673 | その他の売上原価 | 446,926 | 売上原価合計 | 3,558,865 | 売上総利益 | 606,899 |
| | 第40期 (自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 金額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| インターネット関連事業収入 | 1,289,951 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 商品売上高 | 451,568 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ライツ&メディアコミュニケーション事業収入 | 1,922,082 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の収入 | 502,162 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売上高合計 | 4,165,765 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売上原価 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| インターネット関連事業原価 | 715,090 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 商品売上原価 | 344,174 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ライツ&メディアコミュニケーション事業原価 | 2,052,673 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の売上原価 | 446,926 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売上原価合計 | 3,558,865 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売上総利益 | 606,899 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | | |
|---|---|-----------|------------|
| | インターネット関連事業原価明細書 | | |
| | 第40期 (自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日) | | |
| | 区分 | 金額 (千円) | 百分比 (%) |
| | 期首コンテンツ棚卸高 | 45,112 | 17.2 |
| | 当期デジタル加工 ・制作原価 | 702,599 | |
| | 合計 | 747,711 | |
| | 期末コンテンツ棚卸高 | 29,157 | |
| | 他勘定振替高 | 3,462 | |
| | インターネット関連事業 原価 | 715,090 | |
| | 商品売上原価明細書 | | |
| | 第40期 (自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日) | | |
| | 区分 | 金額 (千円) | 百分比 (%) |
| | 期首商品棚卸高 | 15,709 | 8.3 |
| | 当期商品仕入 | 333,264 | |
| | 合計 | 348,973 | |
| | 期末商品棚卸高 | 4,798 | |
| | 商品売上原価 | 344,174 | |
| | ライセンス&メディアコミュニケーション事業原価明細書 | | |
| | 第40期 (自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日) | | |
| | 区分 | 金額 (千円) | 百分比 (%) |
| | 商品売上原価 | 60,481 | 49.3 |
| | 経費 | 1,992,191 | |
| | ライセンス&メディアコミ ュネーション事業原価 | 2,052,673 | |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成22年 3月31日) | 当事業年度 (平成23年 3月31日) |
|--|--|
| 1 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 | 1 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 |
| 流動資産 | 固定資産 |
| 前渡金 285,321千円 | 破産更生債権等 118,550千円 |
| 固定資産 | |
| 破産更生債権等 156,691千円 | |
| 流動負債 | |
| 買掛金 113,835千円 | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|---------------------------------------|-----------|---------|--------|----------|---|----------|----|----|----|--------------------|------|---------------------------------------|--|--------|-------|-----------|-------|--------|----------|---|----------|
| <p>1 受取利息には関係会社に対するものが、11,030千円含まれております。</p> <p>2 貸倒引当金戻入額には、関係会社に対するものが12,000千円含まれております。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">683千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,231千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">26,858千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,773千円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 2店舗 愛知県 1店舗</td> <td>飲食店舗</td> <td>建物 機械及び装置、 工具、器具及び 備品 その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の事業毎又は店舗毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記飲食店舗については、営業損益が悪化し、短期的な業績回復が見込めないことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（341,606千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物323,813千円、機械及び装置13,467千円、工具、器具及び備品2,541千円及びその他1,784千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値をゼロと算定しております。</p> | 建物 | 683千円 | 工具、器具及び備品 | 4,231千円 | ソフトウェア | 26,858千円 | 計 | 31,773千円 | 場所 | 用途 | 種類 | 東京都 2店舗 愛知県 1店舗 | 飲食店舗 | 建物 機械及び装置、 工具、器具及び 備品 その他 | <p>1 受取利息には関係会社に対するものが、11,188千円含まれております。</p> <p>2 貸倒引当金戻入額には、関係会社に対するものが12,000千円含まれております。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">281千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">135千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">18,123千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,540千円</td> </tr> </table> | 機械及び装置 | 281千円 | 工具、器具及び備品 | 135千円 | ソフトウェア | 18,123千円 | 計 | 18,540千円 |
| 建物 | 683千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 4,231千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 26,858千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 31,773千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東京都 2店舗 愛知県 1店舗 | 飲食店舗 | 建物 機械及び装置、 工具、器具及び 備品 その他 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 281千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 135千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 18,123千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 18,540千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 株式数(株) | 当事業年度 増加株式数(株) | 当事業年度 減少株式数(株) | 当事業年度末 株式数(株) |
|---------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 普通株式(注) | 74,224 | 1,700 | | 75,924 |
| 合計 | 74,224 | 1,700 | | 75,924 |

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,700株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 株式数(株) | 当事業年度 増加株式数(株) | 当事業年度 減少株式数(株) | 当事業年度末 株式数(株) |
|---------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 普通株式(注) | 75,924 | 1,105 | | 77,029 |
| 合計 | 75,924 | 1,105 | | 77,029 |

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,105株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) |
|---|---|
| 1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 コピー機(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に 記載のとおりであります。 | 1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 |

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額488,592千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額266,114千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|---------|--------------|-----------|--------|----------|-------|-------------|----------------|-----------|------------------|----------|------------------|----------|-----------------|-----------|------|-----------|-----|----------|----------------|--------------------|--------|-------------|------------------|-------------|--|-------------|---------|--------------|-----------|--------|----------|-------|-------------|----------------|-----------|------------------|----------|-----------------|-----------|------|---------|-----|---------|----------------|--------------------|--------|-------------|-----------------|-------------|---------------|--|--------|---------|-----------------|----------------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">2,048千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">442,464千円</td> </tr> <tr> <td>株式報酬費用</td> <td style="text-align: right;">34,013千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,018,423千円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価減損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">573,177千円</td> </tr> <tr> <td>子会社整理損失引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">11,867千円</td> </tr> <tr> <td>映像・音楽化権評価減損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">90,626千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価減損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">213,229千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">138,999千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">49,694千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;">2,574,547千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,574,547千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table> | 未払事業税損金不算入額 | 2,048千円 | 貸倒引当金繰入限度超過額 | 442,464千円 | 株式報酬費用 | 34,013千円 | 繰越欠損金 | 1,018,423千円 | 子会社株式評価減損金不算入額 | 573,177千円 | 子会社整理損失引当金損金不算入額 | 11,867千円 | 映像・音楽化権評価減損金不算入額 | 90,626千円 | 投資有価証券評価減損金不算入額 | 213,229千円 | 減損損失 | 138,999千円 | その他 | 49,694千円 | 繰延税金資産計 | 2,574,547千円 | 評価性引当額 | 2,574,547千円 | 繰延税金資産の純額 | - 千円 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">1,325千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">282,288千円</td> </tr> <tr> <td>株式報酬費用</td> <td style="text-align: right;">46,315千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,690,427千円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価減損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">664,884千円</td> </tr> <tr> <td>映像・音楽化権評価減損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">90,626千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価減損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">134,111千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,738千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,997千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;">2,918,715千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,918,715千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">1,956千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,956千円</td> </tr> </table> | 未払事業税損金不算入額 | 1,325千円 | 貸倒引当金繰入限度超過額 | 282,288千円 | 株式報酬費用 | 46,315千円 | 繰越欠損金 | 1,690,427千円 | 子会社株式評価減損金不算入額 | 664,884千円 | 映像・音楽化権評価減損金不算入額 | 90,626千円 | 投資有価証券評価減損金不算入額 | 134,111千円 | 減損損失 | 1,738千円 | その他 | 6,997千円 | 繰延税金資産計 | 2,918,715千円 | 評価性引当額 | 2,918,715千円 | 繰延税金資産合計 | - 千円 | 繰延税金負債 | | 資産除去債務 | 1,956千円 | 繰延税金負債合計 | 1,956千円 |
| 未払事業税損金不算入額 | 2,048千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入限度超過額 | 442,464千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式報酬費用 | 34,013千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 1,018,423千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 子会社株式評価減損金不算入額 | 573,177千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 子会社整理損失引当金損金不算入額 | 11,867千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 映像・音楽化権評価減損金不算入額 | 90,626千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価減損金不算入額 | 213,229千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 138,999千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 49,694千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産計 | 2,574,547千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 2,574,547千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | - 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税損金不算入額 | 1,325千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入限度超過額 | 282,288千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式報酬費用 | 46,315千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 1,690,427千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 子会社株式評価減損金不算入額 | 664,884千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 映像・音楽化権評価減損金不算入額 | 90,626千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価減損金不算入額 | 134,111千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 1,738千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 6,997千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産計 | 2,918,715千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 2,918,715千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | - 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産除去債務 | 1,956千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 1,956千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p> | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約に伴う現状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該不動産賃貸借契約の期間3年と見積り、割引率は0.435%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

| | |
|-----------------|-----------|
| 期首残高(注) | 68,300 千円 |
| 有形固定資産の取得による増加額 | - |
| 時の経過による調整額 | 47 |
| 資産除去債務の履行による減少額 | 57,450 |
| その他増減額(は減少額) | - |
| 期末残高 | 10,897 |

(注) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) |
|---|---|
| 1株当たり純資産額 60円29銭 | 1株当たり純資産額 42円25銭 |
| 1株当たり当期純損失金額 12円93銭 | 1株当たり当期純損失金額 18円15銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため、記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため、記載しておりません。 |

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) |
|---|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 当期純損失()(千円) | 687,694 | 984,583 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る当期純損失()(千円) | 687,694 | 984,583 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 53,176,951 | 54,315,838 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 新株予約権 2,371個 | 新株予約権 1,808個 |

(重要な後発事象)

| 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|---|
| | <p>(1) 当社が株式会社キーイーストの連結子会社となる件</p> <p>平成23年6月24日開催の当社第40回定時株主総会において、取締役として大株主である株式会社キーイーストの取締役2名が選任されました。</p> <p>これに伴い、支配力基準に基づき、当社は株式会社キーイーストの連結子会社となっております。</p> <p>新任取締役候補は次の2名であります。</p> <p>申 弼淳 (株式会社キーイースト代表取締役) ? 根煥 (株式会社キーイースト取締役)</p> <p>第40回定時株主総会後の当社取締役の構成は、当該株主総会で承認されることを条件として、以下のとおりとなる予定であります。</p> <p>代表取締役社長 矢島 重比古 代表取締役副社長 斐 聖雄(注) 取締役副社長 蛭田 達朗 専務取締役 李 命学(注) 取締役 角 猛 取締役 申 弼淳(注) 取締役 ? 根煥(注)</p> <p>(注) 株式会社キーイースト取締役であります。 なお、斐 聖雄は平成23年5月1日付で株式会社キーイースト代表取締役に就任しております。</p> <p>株式会社キーイーストの概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会社名 株式会社キーイースト Keyeast Co.,LTD ・本店所在地 ソウル市江南区三成洞110-1 アメリカンスタンダードビル6階 ・資本金 6,322百万ウォン ・事業内容 マネジメントおよびエンターテインメント事業 ・同社が保有する当社の議決権等所有割合 15.95% ・同社と密接な関係のある者が保有する 当社の議決権等所有割合 25.88% <p>なお、株式会社キーイーストは韓国KOSDAQ(コスタック)市場に上場しております。</p> <p>上記のとおり、当社は株式会社キーイーストの連結対象子会社となることに伴い、同社と決算期を連動させ、今後の連結決算、事業計画の策定、事業運営の効率化、並びに会計監査の同時性を図るため、当社および全ての連結子会社の事業年度を毎年1月1日から12月31日までに変更するものです。</p> |

| 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|---|---|
| | <p>・ 決算期変更の内容 現 在 毎年 3月31日 変更後 毎年12月31日 決算期変更の経過期間となる第41期は、平成23年 4月 1日 から平成23年12月31日までの 9 か月決算となります。 事業年度の変更につきましては、平成23年 6月24日開催の 当社第40回定時株主総会にて定款変更を決議いたしました。</p> |

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末 残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|-----------------------------------|---------------|---------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 47,322 | 9,435 | 15,528 | 41,229 | 12,572 | 8,150 | 28,656 |
| 機械及び装置 | 5,208 | 920 | 3,965 | 2,162 | 687 | 1,077 | 1,474 |
| 車両運搬具 | 3,483 | - | 2,243 | 1,239 | 457 | 700 | 782 |
| 工具、器具及び備品 | 139,671 | 6,416 | 5,408 | 140,679 | 111,766 | 21,387 | 28,913 |
| 土地 | 639 | - | - | 639 | - | - | 639 |
| リース資産 | 7,378 | 4,102 | 3,984 | 7,497 | 3,340 | 1,742 | 4,156 |
| 有形固定資産計 | 203,704 | 20,874 | 31,130 | 193,448 | 128,824 | 33,058 | 64,624 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| のれん | 80,380 | 144,542 | - | 224,922 | 175,354 | 160,618 | 49,567 |
| ソフトウェア | 152,493 | 31,668 | 59,516 | 124,645 | 47,949 | 30,083 | 76,695 |
| その他 | 1,165 | - | - | 1,165 | 115 | - | 1,049 |
| 無形固定資産計 | 234,039 | 176,211 | 59,516 | 350,733 | 223,420 | 190,701 | 127,312 |
| 長期前払費用 | 17,942 | 3,375 | 11,882 | 9,435 | - | - | 9,435 |
| 繰延資産 | | | | | | | |
| 株式交付費 | 16,649 | - | - | 16,649 | 13,714 | 4,350 | 2,934 |
| 繰延資産計 | 16,649 | - | - | 16,649 | 13,714 | 4,350 | 2,934 |

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

のれん ・ ・ ・ アニメ事業他社持分取得 144,542千円
ソフトウェア ・ ・ ・ ネットワーク機材用ソフトウェア 31,668千円

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア ・ ・ ・ ネットワーク機材用ソフトウェア 59,516千円

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|------------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 1,087,404 | 18,011 | 399,662 | 12,000 | 693,753 |
| 子会社整理損失引当金 | 29,165 | - | 4,858 | 24,306 | - |

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収等による戻入額(12,000千円)であります。

2 子会社整理損失引当金「当期減少額(その他)」は、個別見積分の戻入によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|------|-----------|
| 現金 | 599 |
| 預金 | |
| 普通預金 | 510,808 |
| 定期預金 | 812,039 |
| 別段預金 | 1,444 |
| 小計 | 1,324,293 |
| 合計 | 1,324,892 |

b 売掛金

(イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|-----------------|--------|
| スカパー・J S A T(株) | 35,711 |

| 相手先 | 金額(千円) |
|---------------------|---------|
| エイバックス・エンタテインメント(株) | 24,113 |
| (株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ | 21,699 |
| ジグノシステムジャパン(株) | 16,427 |
| (株)ハピネット | 12,053 |
| その他 | 197,064 |
| 合計 | 307,070 |

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高(千円) | 当期発生高(千円) | 当期回収高(千円) | 次期繰越高(千円) | 回収率(%) | 滞留期間(日) |
|-----------|-----------|-----------|-----------|----------------------------------|---------|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | (A)+(D) |
| | | | | | 2 |
| | | | | | (B) |
| | | | | | 365 |
| 592,436 | 3,995,665 | 4,281,030 | 307,070 | 93.3 | 41.1 |

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

c コンテンツ

| 区分 | 金額(千円) |
|-------------|--------|
| 自社制作配信コンテンツ | 29,157 |
| 合計 | 29,157 |

d 商品

| 区分 | 金額(千円) |
|------------------|--------|
| b o f i サイト販売グッズ | 4,452 |
| その他 | 2,583 |
| 合計 | 7,035 |

e 仕掛コンテンツ

| 区分 | 金額(千円) |
|---------------|--------|
| 仕掛自社制作配信コンテンツ | 11,571 |
| 合計 | 11,571 |

f 原材料及び貯蔵品

| 区分 | 金額(千円) |
|---------|--------|
| 飲食店舗原材料 | 488 |
| 合計 | 488 |

g 前渡金

| 区分 | 金額(千円) |
|------------------------|---------|
| K B S メディア(株) | 119,046 |
| デジコア(株) | 68,650 |
| (株)UNION ENTERTAINMENT | 30,830 |
| (株)キーイースト | 27,005 |
| (株)ユー・ブイ・エヌ | 25,872 |
| その他 | 138,833 |
| 合計 | 410,238 |

固定資産

a 関係会社株式

| 区分 | 金額(千円) |
|-------------|---------|
| (株)アルジー 株式 | 205,622 |
| (株)アイロゴス 株式 | 57,592 |
| その他 | 2,900 |
| 合計 | 266,114 |

b 関係会社長期貸付金

| 区分 | 金額(千円) |
|--------------|---------|
| (株)ザ・ネット・プラン | 553,877 |
| (株)ドラゴンコンテンツ | 31,996 |
| 合計 | 585,873 |

c 敷金及び保証金

| 区分 | 金額(千円) |
|-----------------|---------|
| 住友不動産(株) | 97,771 |
| スカパー・J S A T(株) | 38,416 |
| 東京法務局 | 24,000 |
| その他 | 8,860 |
| 合計 | 169,047 |

流動負債

買掛金

| 区分 | 金額(千円) |
|------------------------------------|---------|
| ジェネオン・ユニバーサル・エンターテイメントジャ パン合同会社 | 16,800 |
| (株)アルジー | 13,176 |
| (株)クリエイティブオフィスキュー | 9,124 |
| (株)キーイースト | 8,734 |
| (株)ツイン | 7,245 |
| その他 | 144,038 |
| 合計 | 199,118 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|--|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 3月31日 9月30日 |
| 1単元の株式数 | 1,000株 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | (特別口座) 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 |
| 取次所 | |
| 買取手数料 | 無料 |
| 公告掲載方法 | 当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 |
| 株主に対する特典 | 毎年3月31日および9月30日現在の1,000株以上所有する株主に対し、当社が開催するイベントへご招待いたします。 |

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

2. 平成23年6月24日開催の第40回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、事業年度が次のとおりとなりました。

1. 事業年度 1月1日から12月31日まで
2. 定時株主総会 3月中
3. 基準日 12月31日
4. 剰余金の配当の基準日 6月30日、12月31日

なお、第41期事業年度については、平成23年4月1日から平成23年12月31日までの9か月となります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

第40期事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書 及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第39期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月25日 関東財務局に提出。

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月25日 関東財務局に提出。

(3)四半期報告書及び確認書

（第40期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月13日 関東財務局に提出。

（第40期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日 関東財務局に提出。

（第40期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日 関東財務局に提出。

(4)臨時報告書

平成22年6月28日 関東財務局に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年12月8日 関東財務局に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成23年5月23日 関東財務局に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定（親会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

株式会社デジタルアドベンチャー
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 高瀬 敬介
業務執行社員

代表社員 公認会計士 川野 佳範
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルアドベンチャーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デジタルアドベンチャー及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社デジタルアドベンチャーの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社デジタルアドベンチャーが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月24日

株式会社デジタルアドベンチャー
取締役会 御中

三優監査法人

| | | |
|----------------|-------|-------|
| 代表社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 古藤 智弘 |
| 業務執行社員 | 公認会計士 | 増田 涼恵 |

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルアドベンチャーの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デジタルアドベンチャー及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用して連結財務諸表を作成している。
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より自家型発行前払式支払手段に該当するコンテンツ配信売上の計上基準を変更している。
- (重要な後発事象)に記載されているとおり、平成23年6月24日開催の定時株主総会において、取締役として大株主である株式会社キーイストの取締役2名が選任されたことで、支配力基準に基づき、会社は株式会社キーイストの連結子会社となっている。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社デジタルアドベンチャーの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社デジタルアドベンチャーが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

株式会社デジタルアドベンチャー
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 高瀬 敬介
業務執行社員

代表社員 公認会計士 川野 佳範
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルアドベンチャーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デジタルアドベンチャーの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月24日

株式会社デジタルアドベンチャー
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 古藤 智弘
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 増田 涼恵

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルアドベンチャーの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デジタルアドベンチャーの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 「会計方針の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用して財務諸表を作成している。
- 「会計方針の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度より自家型発行前払式支払手段に該当するコンテンツ配信売上の計上基準を変更している。
- (重要な後発事象)に記載されているとおり、平成23年6月24日開催の定時株主総会において、取締役として大株主である株式会社キーイーストの取締役2名が選任されたことで、支配力基準に基づき、会社は株式会社キーイーストの連結子会社となっている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。